

労働災害の現状と課題

令和8年版



長野労働局

【参考】労働安全衛生関係ホームページ

長野労働局

<https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/home.html>



災害統計・事例

長野県内で発生した労働災害の統計及び死亡災害事例

https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/jirei_toukei/saigaitoukei_jirei.html



労働基準監督署からのお知らせ

長野労働局管内の各労働基準監督署からのお知らせ

https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/news_topics/kantokusho_oshirase.html



安全衛生関連一般

https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzaen_eisei.html



長野労働局「冬季労働災害防止特設コーナー」

https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/tokushu_campaign/touki-rousaiboushi-corner.html



長野産業保健総合支援センター

<https://www.naganos.johas.go.jp/>

産業医・保健師・看護師・事業主・衛生管理者・人事労務担当者などの産業保健関係者や、長野県内にある産業保健機関に対する支援活動を行っております。



目 次

第1 労働災害の現状と課題

1 全産業における事故の型別・起因物別の状況	1
(1) 死傷災害	1
(2) 死亡災害	1
2 規模別の状況	2
3 業種別の状況	2
(1) 製造業	2
(2) 建設業	2
(3) 運輸・貨物取扱業	3
(4) 商業（卸売業又は小売業）	3
(5) 社会福祉施設	4
4 年齢別・経験年数別の状況	4
5 外国人労働者の現状	4
6 派遣労働者の現状	4
7 課題	4

第2 長野県における第14次労働災害防止推進計画

長野県における第14次労働災害防止推進計画	5
-----------------------	---

第3 労働災害統計

第1図 全産業の労働災害の推移（休業4日以上死傷者数）	7
第2図 死亡者数の推移	8
第1表 令和7年 労働災害発生状況	9
第3図 業種別労働災害発生状況（令和7年）	10
第4図 全産業における事故の型別労働災害発生状況（令和7年）	10
第5図 全産業における起因物別労働災害発生状況（令和7年）	10
第6図 製造業における事故の型別労働災害発生状況（令和7年）	11
第7図 製造業における起因物別労働災害発生状況（令和7年）	11
第8図 建設業における事故の型別労働災害発生状況（令和7年）	12
第9図 建設業における起因物別労働災害発生状況（令和7年）	12
第10図 運輸・貨物取扱業における事故の型別労働災害発生状況（令和7年）	13
第11図 運輸・貨物取扱業における起因物別労働災害発生状況（令和7年）	13
第12図 その他の業種(第三次産業等)における主な業種別労働災害発生状況（令和7年）	14
第13図 その他の業種(第三次産業等)における事故の型別労働災害発生状況（令和7年）	14

第 14 図	その他の業種(第三次産業等)における起因物別労働災害発生状況 (令和 7 年) ……	14
第 15 図	全産業における「主な事故の型別・年齢別」労働災害発生状況 (構成比) ……	15
第 16 図	全産業における「時間別」「曜日別」「月別」労働災害発生状況 ……	16
第 2 表	令和 6 年・7 年「業種別・署別」労働災害発生状況 ……	17
第 3 表	全産業における「業種別・事故の型別」労働災害発生状況 (令和 7 年) ……	19
第 4 表	全産業における「業種別・起因物別」労働災害発生状況 (令和 7 年) ……	21
第 5 表	全産業における「業種別・規模別」労働災害発生状況 (令和 7 年) ……	23
第 6 表	全産業における「業種別・災害程度別」労働災害発生状況 (令和 7 年) ……	24
第 7 表	全産業における「事故の型別・起因物別」労働災害発生状況 (令和 7 年) ……	25
第 8 表	製造業における「事故の型別・起因物別」労働災害発生状況 (令和 7 年) ……	27
第 9 表	建設業における「事故の型別・起因物別」労働災害発生状況 (令和 7 年) ……	29
第 10 表	建設業における「工事種類別・事故の型別」労働災害発生状況 (令和 7 年) ……	31
第 11 表	建設業における「工事種類別・起因物別」労働災害発生状況 (令和 7 年) ……	33
第 12 表	建設工事における「発注機関別・事故の型別」死亡者数 (令和 7 年) ……	35
第 13 表	林業における「作業別・事故の型別」労働災害発生状況 (令和 7 年) ……	36
第 14 表	運輸・貨物取扱業における「事故の型別・起因物別」労働災害発生状況 (令和 7 年) ……	37
第 15 表	その他の業種 (第三次産業等) における「業種別・事故の型別」 労働災害発生状況 (令和 7 年) ……	39
第 17 図	年齢階層別死傷者数推移 (平成 20 年～令和 7 年) ……	40
第 16 表	全産業における「業種別・年齢別」労働災害発生状況 (令和 7 年) ……	41
第 17 表	全産業における「業種別・経験期間別」労働災害発生状況 (令和 7 年) ……	42
第 18 図	外国人労働者に係る労働災害発生状況 (平成 30 年～令和 7 年) ……	43
第 19 図	派遣労働者に係る労働災害発生状況 (令和 7 年) ……	44
第 20 図	プレス機械災害の推移 ……	45
第 18 表	プレス機械「機種別・障害程度別」災害発生状況 (令和 6・7 年) ……	46
第 21 図	木材加工用機械災害の推移 ……	47
第 19 表	木材加工用機械「業種別・機種別・年別」労働災害発生状況 ……	48

第 4 令和 7 年 業種別死亡災害事例

1	製造業死亡災害事例 ……	49
2	建設業死亡災害事例 ……	49
3	その他の業種死亡災害事例 ……	49
第 22 図	全産業のリスクアセスメントの導入状況 ……	50
第 23 図	リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移 ……	50
第 24 図	化学物質リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移 ……	50

第5 労働衛生の現状

労働衛生の現状

(1) 令和7年に発生した業務上疾病	51
(2) 健康診断実施結果(令和7年)	51
(3) メンタルヘルス対策への取り組み状況	51

第6 労働衛生統計

第25図 業務上疾病の推移(平成10年~令和7年)	52
第20表 「年別・産業別・疾病分類別」業務上疾病発生状況	53
第21表 業務上疾病発生状況(令和7年)	54
第22表 令和7年 工業中毒等特殊疾病事例	55
第26図 熱中症に係る労働災害発生状況(平成24年~令和7年)	56
第23表 熱中症による災害事例(平成24年~令和7年)	57
第27図 年別健康診断結果(有所見率)の推移	58
第28図 健康管理手帳(労働安全衛生法関係)新規交付状況(平成17年~令和7年)	59
第24表・第29図 メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合の推移	60
第30図 メンタルヘルスケアの項目別取組状況(令和7年度 規模30人以上)	60
第31図 ストレスチェック制度の実施状況の割合(令和7年度 事業場規模別)	60

(統計数値について、特に断り書きのないものについては、翌年1月末にとりまとめたもの。)

(労働災害による死傷者数は、新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除く。)

第1 労働災害の現状と課題

1 全産業における事故の型別・起因物別の状況

(1) 死傷災害（死傷災害：休業4日以上（死亡災害含む。））

- ・ 令和7年の死傷災害は、2,306人で前年と比べ54人（2.3%）減少しました。（第1表参照）
- ・ 業種別でみると、「製造業」が564人で最も多く、次いで「小売業」が279人、「運輸・貨物取扱業」が271人、「建設業」が260人、「社会福祉施設」が241人発生しています。（第3表参照）

事故の型別：「転倒」が695人（全体の30.2%、前年比-1人）と最も多く、次いで「墜落・転落」357人（15.5%、前年比+46人）、「動作の反動・無理な動作」（以下「動作の反動等」という。）346人（15.0%、前年比-40人）、「はさまれ・巻き込まれ」（以下「はさまれ等」という。）238人（10.3%、前年比-39人）、「切れ・こすれ」140人（6.1%、前年比-3人）の順となっています。（第3表参照）

起因物別：「床面・通路」が515人（全体の22.3%）と最も多く、次いで、「仮設物・建築物・構築物等（足場・階段・屋根等をいう）」（以下「建築物等」という。）が195人（8.5%）、「用具（はしご・脚立等をいう）」164人（7.1%）、「動力運搬機」159人（6.9%）、「人力機械工具等」139人（6.0%）、「乗物」129人（5.6%）、「荷」122人（5.3%）の順となっています。第4表参照）

【特徴】

事故の型別（第3表参照）

- ・ 「転倒」が695人となり、平成20年以降、18年連続で最多となりました。
- ・ 「動作の反動等」は平成29年以降増加傾向を継続していましたが、令和7年は前年から40人減少し、「墜落・転落」に次いで3番目に多い災害となりました。
- ・ 平成19年まで最多の災害であった「墜落・転落」は近年減少を続けていましたが、令和7年は前年から46人増加し2番目に多い災害となりました。

事故の型別の主たる起因物（第7表参照）

- ・ 「転倒」は「床面・通路」が450人（転倒の64.7%）で最多、次いで「建築物等」が34人（同4.9%）を占めます。
- ・ 「墜落・転落」は脚立等の「用具」が108人（墜落・転落の30.3%）で最多、次いで「建築物等」が102人（同28.6%）。
- ・ 「動作の反動等」は「起因物なし」が109人（動作の反動等の31.5%）で最多、次いで「荷」72人（同20.8%）。

(2) 死亡災害

- ・ 令和7年の死亡災害は11人（前年比5人減少）で、昭和35年の統計開始以降最少の記録となりました。（第1表参照）
- ・ 業種別でみると、「建設業」が4人で最も多く、「製造業」で2人、「運輸・貨物取扱業」「農業・畜産業・水産業」で各1人、「その他の業種」で3人発生しています。

事故の型別：「墜落・転落」が4人で最も多く、次いで「はさまれ等」が3人、「交通事故（道路）」が2人、「飛来・落下」「激突され」がそれぞれ1人となっています。（第3表参照）

起因物別：「建設機械」が3人で最も多く、次いで「動力運搬機」「建築物等」がそれぞれ2人、「一般動力機械」「乗物」「用具」「環境等」がそれぞれ1人となっています。（第4表参照）

【特徴】

業種別

・「建設業」が前年と比べて3人減少したものの、最多業種となりました。

事故の型別（第3表参照）

・最多となった「墜落・転落」4人のうち、3人は高所からの墜落・転落、1人は高さ2m未満からの墜落・転落です。

起因物別（第4表参照）

・最多となった「建設機械」3人のうち、2人は建設機械とともに墜落・転落したものの、1人は建設機械に挟まれたものです。

2 規模別の状況

事業場の規模別では、規模10人以上29人以下が633人(全体の27.5%)で前年636人(同26.9%)に引き続き最多となりましたが、10人未満は380人(同16.5%)で前年429人(18.2%)と比べて減少傾向にあり、100人以上299人以下では396人(17.2%)で前年348人(14.7%)から増加しています。（第5表参照）

【特徴】

・業種全体では規模10人以上29人以下での発生が多いものの、「製造業」では50人以上99人未満が最多、「建設業」では10人未満が最多となっています。（第5表参照）

3 業種別の状況

(1) 製造業

死傷者数は564人(前年比2人(0.4%)増加)で、死亡者は2人(前年比1人増加)でした。（第1表参照）

死傷者数を業種別にみると、「食料品製造業」が193人と最も多く、製造業全体の34.2%を占め、次いで、「金属製品製造業」67人、「電気機械器具製造業」53人、「一般機械器具製造業」51人の順となっています。（第1表参照）

事故の型別にみると、「はさまれ等」が128人と最も多く製造業全体の22.7%を占め、次いで「転倒」によるものが125人で同22.2%を占めています。（第8表参照）

また、起因物別では、「床面・通路」が94人と最も多く製造業全体の16.7%を占め、次いで「材料」によるものが51人で同9.0%を占めています。（第8表参照）

【特徴】

・「はさまれ等」による死傷災害128人のうち32人(25.0%)が「一般動力機械」を起因物とする災害、次いで22人(17.2%)が食品加工用機械、21人(16.4%)が動力運搬機を起因物とする災害です。

・「転倒」による死傷災害125人のうち84人(67.2%)が「床面・通路」を起因物とする災害、次いで18人(14.4%)が「起因物なし」(平滑で障害物のない通路で足をひねって転倒等)の災害です。（第8表参照）

(2) 建設業

死傷者数は260人(前年比24人(8.5%)減少)で、内4人が死亡(前年比3人減少)しました。（第1表参照）

死傷者数を業種別にみると、「建築工事業」が133人と最も多く（前年比24人減少）、「土木工事業」が74人（前年比7人減少）、「その他の建設業」が53人（前年比7人増加）となりました。（第1表参照）

事故の型別にみると、「墜落・転落」が79人で最も多く建設業全体の30.4%を占め、次いで「転倒」が33人で同12.7%、「切れ・こすれ」が29人で同11.2%と続いています。

死亡災害は「墜落・転落」で3人、「交通事故（道路）」で1人発生しています。（第10表参照）

起因物別にみると、「建築物等」が51人と最も多く、建設業全体の19.6%を占めています。また、「用具」「床面・通路」でそれぞれ35人、「材料」で23人発生しています。（第11表参照）

【特徴】

・死亡者数と死傷者数ともに前年よりも減少しました。（第1表参照）

事故の型別（第10表参照）

・最も多い「墜落等」は、前年の87人と比較すると減少傾向にありますが、建設業全体に占める災害比率では30.4%と前年（30.6%）とほぼ変わりなく、依然として発生顕著といえます。

起因物別（第11表参照）

・令和7年統計から、従来の「建築物等（仮設物・建築物・構築物等）」から「床面・通路」が分離し別項目となったことから、令和7年の「建築物等」と「床面・通路」をあわせた86人（建設業全体の33.1%）と、前年の「建築物等」69人（24.3%）を比較すると、「建築物等」「床面・通路」を起因物とする災害は著しく増加しているといえます。

（3）運輸・貨物取扱業

死傷者数は271人（前年比14人(5.4%)増加）で、内1人が死亡（前年比1人減少）しました。死傷者数を業種別にみると、「道路貨物運送業」が230人と8割以上(84.9%)を占めています。（第1表参照）

事故の型別では、「転倒」が69人（前年比16人増加）と最も多く、次いで「墜落・転落」が58人（同10人増加）、「動作の反動等」が42人（同14人減少）発生しており、この3つの型で運輸業全体の6割以上（62.4%）を占めています。（第14表参照）

起因物別では、「動力運搬機」が61人（前年比8人減少）で最も多く、次いで「床面・通路」50人（前年該当項目なし）、「荷」42人（同11人増加）の発生となりました。（第14表参照）

【特徴】

・「道路貨物運送業」における、いわゆる荷役5大災害の発生状況を見ると、「（トラックやプラットホーム等からの）墜落・転落」が36人、「フォークリフト使用时」8人、「トラックとの接触」9人となっており、道路貨物運送業全体の23.0%を占めています。（前年15.2%）

（4）商業（卸売業又は小売業）

死傷者数は364人で、死亡災害は1人でした。（第3表参照）

事故の型別では、「転倒」が153人と最も多く、次いで「動作の反動等」53人、「墜落・転落」43人となっています。（第3表参照）

起因物別では、「床面・通路」が112人で最も多く、次いで「建築物等」「荷」がそれぞれ33人となっています。（第4表参照）

【特徴】

・事故の型別では「転倒」が圧倒的に多く（商業全体の42.0%）また起因物別では「床面・通路」が多い（同30.8%）ことから、通路等を歩行中の転倒災害が多発していると考えられます。

(5) 社会福祉施設

死傷者数は241人で、死亡災害は1人でした。(第1表参照)

事故の型別では、「転倒」が82人と最も多く、次いで「動作の反動等」が79人となっており、この2つの事故の型で全体の66.8%を占めています。(第3表参照)

起因物別では、介護対象者(利用者)等を含む「その他の起因物」が66人で最も多く、次いで「床面・通路」が50人となっているほか、平滑な通路で転倒した等の「起因物なし」が62人となっています。(第4表参照)

【特徴】

- ・事故の型別では「転倒」「動作の反動等」が多く、起因物では「その他の起因物」「床面・通路」「起因物なし」が多いことから、介助作業における腰痛災害や、通路等での転倒災害が多いと考えられます。(第3表、第4表参照)

4 年齢別・経験年数別の状況

死傷災害を年齢別で見ると、50～54歳が12.9%と最多、次いで55～59歳12.4%、60～64歳11.9%の順となっており、50歳代、60歳代及び70歳以上の中・高齢者による労働災害は57.5%と半数以上を占めています。被災者数では50歳代584人(前年比16人減少)、60歳代484人(同17人減少)と中高年労働者が目立ちますが、それぞれ減少傾向にあります。また、70歳以上は258人(45人増加)で増加傾向にあります。(第16表参照)

経験年数別にみると、10年以上の熟練労働者が810人(前年比31人増加)で全体の35.1%を占めています。また、1年以上3年未満で34人増加しています。(第17表参照)

5 外国人労働者の現状

外国人労働者の死傷災害は107人(前年比1人増加)で、記録が残る平成10年以降最多となりました。(第18図参照)

業種別では「製造業」が56人で最も多く、全体の52.3%を占めています(第18図参照)。

事故の型別では、「はさまれ等」が24人(全体の22.4%)と最も多く、次いで「転倒」19人(17.8%)、「動作の反動等」16人(同15.0%)の順です。(第18図参照)

6 派遣労働者の現状

派遣先における派遣労働者の死傷災害は99人(前年比12人増加)で、記録が残る平成16年以降最多です。(第19図参照)

事故の型別では、「転倒」「動作の反動等」がそれぞれ24人(全体の24.2%)で最多、次いで「墜落・転落」13人(13.1%)となっています。(第19図参照)

7 課題

- ・「道路貨物運送業」「ビルメンテナンス業」などの業種では災害増加傾向が継続しています。
- ・事故の型別では「転倒」の占める割合が増加しており、令和7年は全体の3割を超え30.1%となりました。
- ・起因物別では、「床面・通路」、階段などの「建築物等」、脚立などの「用具」、トラックなどの「動力運搬機」を起因物とする災害が目立つほか、障害物等のない平滑な通路で転倒するなどの「起因物なし」も多発しています。
- ・「50歳以上の中・高齢労働者による労働災害」「外国人労働者による労働災害」「派遣労働者による労働災害」のそれぞれにおいて、被災者数、被災率ともに増加しています

長野県における第14次労働災害防止推進計画（概要）

～誰もが安全で健康に働くことができる職場を実現するために～

1日も早く労災による死亡者を、悲しみをゼロにし、働く人一人ひとりが安全で健康に働くことができる職場環境の実現に向け、本計画を策定

重点事項ごとの具体的取組

計画期間：2023年度から2027年度までの5か年

事業者による取組状況等に関する「アウトプット指標」（【 】で記載）と、取組により期待される結果に関する「アウトカム指標」を定め、実施状況を確認等しつつ計画を推進

1 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

安全衛生対策に取り組む事業者が社会的に評価される環境の整備
災害情報の分析機能の強化や分析結果の効果的な周知
労働安全衛生におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

2 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

STOP！転倒災害プロジェクトの展開等【転倒災害防止対策実施事業場割合 30%以上増】
（対象業種）小売業、社会福祉施設、飲食店、旅館業、ビルメンテナンス業、食料品製造業
非正規雇用労働者を含む全ての労働者について、2024年4月施行の改正労働安全衛生規則に対応した雇入時や作業内容変更時の事業者による安全衛生教育を徹底
介護作業等のノーリフトケア導入推進【導入施設 50施設以上増】
冬季特有の労働災害防止対策の推進【対策実施事業場割合 10%以上増】

【アウトカム】 増加が見込まれる60歳以上の転倒の死傷年千人率 増加に歯止め
転倒による平均休業見込日数 35日以下
増加が見込まれる社会福祉施設の死傷者数 前期5か年比+140人以内に抑制

3 高齢労働者の労働災害防止対策の推進

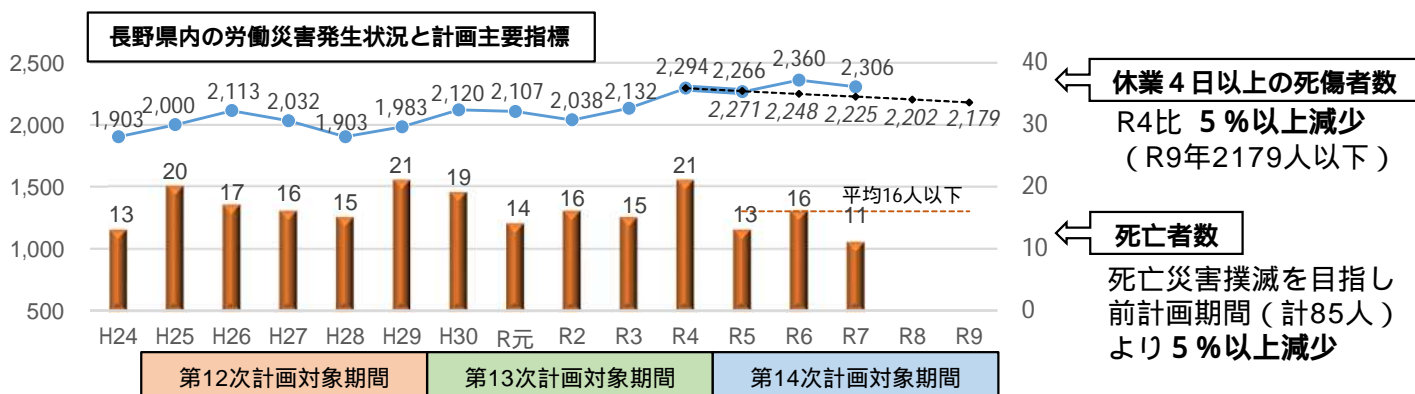
・高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（エイジフレンドリーガイドライン）に基づく対策の推進【ガイドラインの認知度と取組状況を向上】

【アウトカム】 増加が見込まれる60歳以上の死傷年千人率 増加に歯止め

4 多様な働き方等に対応した労働災害防止対策の推進

テレワークガイドラインや副業・兼業ガイドラインに基づく取組を推進
外国人労働者に対し母国語マニュアル等による安全衛生教育や健康管理を推進
【母国語教材や視聴覚教材などで安全衛生教育を行う事業場割合 10%以上増加】
労働者ではない働く者について法令に基づく安全衛生対策を徹底
障害者の障害の種類や程度に応じた安全衛生対策を推進

【アウトカム】 外国人労働者の死傷年千人率 10%以上減少



5 業種別の労働災害防止対策の推進

陸上貨物運送事業対策（墜落・転落を重点とし、荷役作業時の5大災害防止をはじめ「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置を推進）
【荷主、配送先、元請事業者等による関係措置の実施割合 10%以上増 等】

建設業対策（労使による基本的安全措置の徹底、リスクアセスメントに基づく取組の推進）【工事計画・設計段階での実施事業場割合 10%以上増 等】

製造業対策（労使による動力機械の災害防止3原則の徹底、リスクアセスメントに基づく取組の推進）【実施事業場割合 10%以上増】

林業対策（長野局伐木作業チェックリスト等活用し、伐木等作業の安全ガイドラインの措置を推進）【裂け上がり防止措置 実施事業場割合 30%以上増】

その他の業種対策（飲食店、旅館業、スキー場、農業、ビルメンテナンス業等）

[アウトカム]



陸上貨物運送事業 死傷者数 5%以上減少
建設業 死亡者数 前期5か年比15%以上減少
製造業 動力機械によるはさまれ・巻き込まれ死傷災害 5%以上減少
林業 死亡者数 0人

6 労働者の健康確保対策の推進

メンタルヘルス対策（小規模事業場を含むメンタルヘルス対策の一層の推進）

【50人未満事業場 対策に取り組む割合^{注1} 10%以上増加】

【50人以上事業場 対策に積極的な割合^{注2} 5%以上増加】

過重労働対策

- ・健康診断後の医師からの意見聴取実施の徹底
- ・年次有給休暇の取得促進や勤務間インターバル制度導入など労働時間等設定改善

産業保健活動の推進（THP指針、治療と仕事の両立支援を含む）

- ・長野産業保健総合支援センター活用促進【センターの認知度 90%以上】

[アウトカム]



勤務問題の悩みが相談できていると感じる人の割合 増加 等

7 化学物質等による健康障害防止対策の推進

化学物質対策（リスクアセスメントに基づく措置）【実施事業場割合 20%以上増加】

石綿、粉じん対策

- ・石綿事前調査の適切な実施を徹底するため、店社や現場への立入強化
- ・第10次粉じん障害防止対策の推進（呼吸用保護具の使用の徹底や適正な使用の推進等）

熱中症、騒音対策【暑さ指数把握の建設業の事業場割合 増加】

- ・熱中症による死亡者の撲滅、騒音障害防止のためのガイドラインに基づく措置の推進

電離放射線対策（改正電離則に基づく医療従事者の被ばく線量管理等）

[アウトカム]



化学物質災害 前期5か年比 5%以上減
増加が見込まれる熱中症死傷者数の増加数 前期5か年増加数より抑える

石綿、粉じんや電離放射線による健康障害防止対策については、関係法令を遵守し、着実に措置を実施することを重点としたところ、法令を遵守することは当然のことであり、指標として評価することはしない。

（注1,2）注1については以下の ~ のうち1項目以上、注2は以下の ~ のうち4項目以上に取り組む事業場を指す（第13次計画までと同じ）。

衛生委員会等での調査審議、心の健康づくり計画の策定、事業場内メンタルヘルス推進担当者の選任、労働者への教育研修の実施、管理監督者への教育研修の実施、労働者からの相談体制の整備、職場復帰支援体制の整備、ストレスチェックの実施

本リーフレットの
掲載ページ



厚生労働省

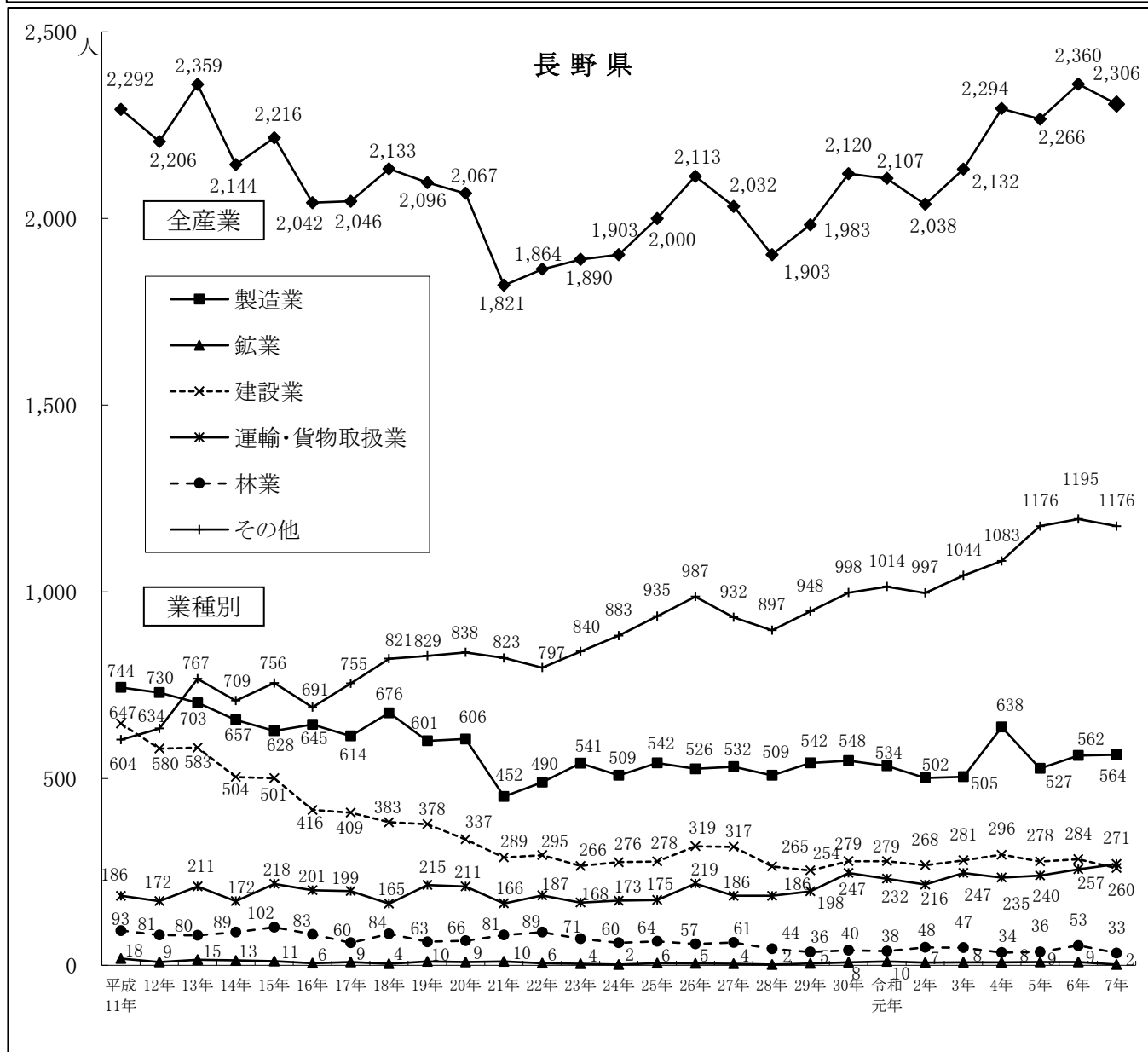
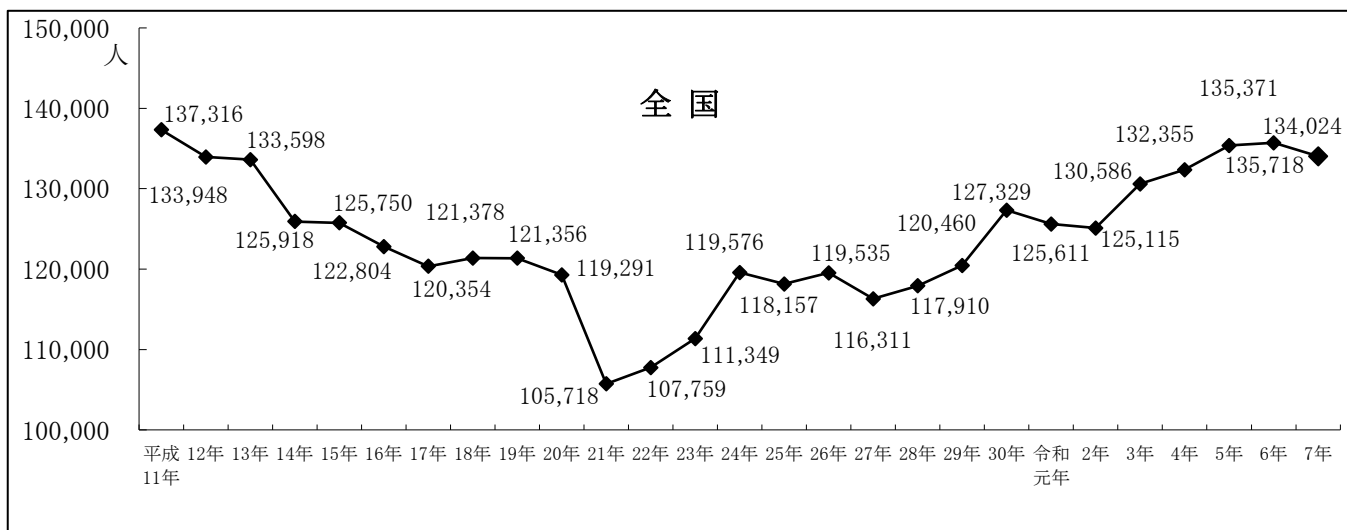
長野労働局

（2025.4）

第3 労働災害統計

全産業の労働災害の推移(休業4日以上の死傷者数)

第1図



注.全国の令和7年の値は翌年2月末時点速報値。

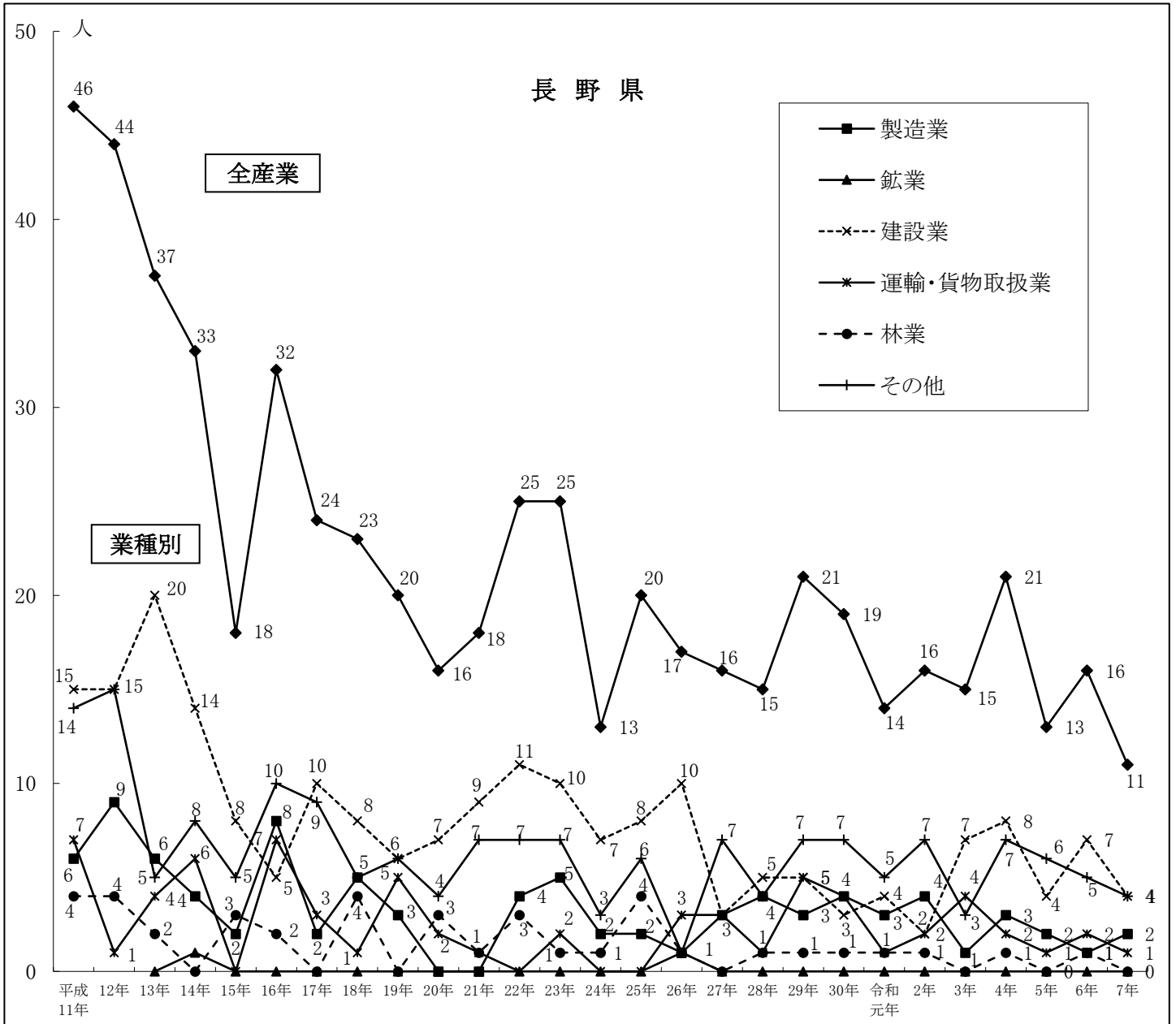
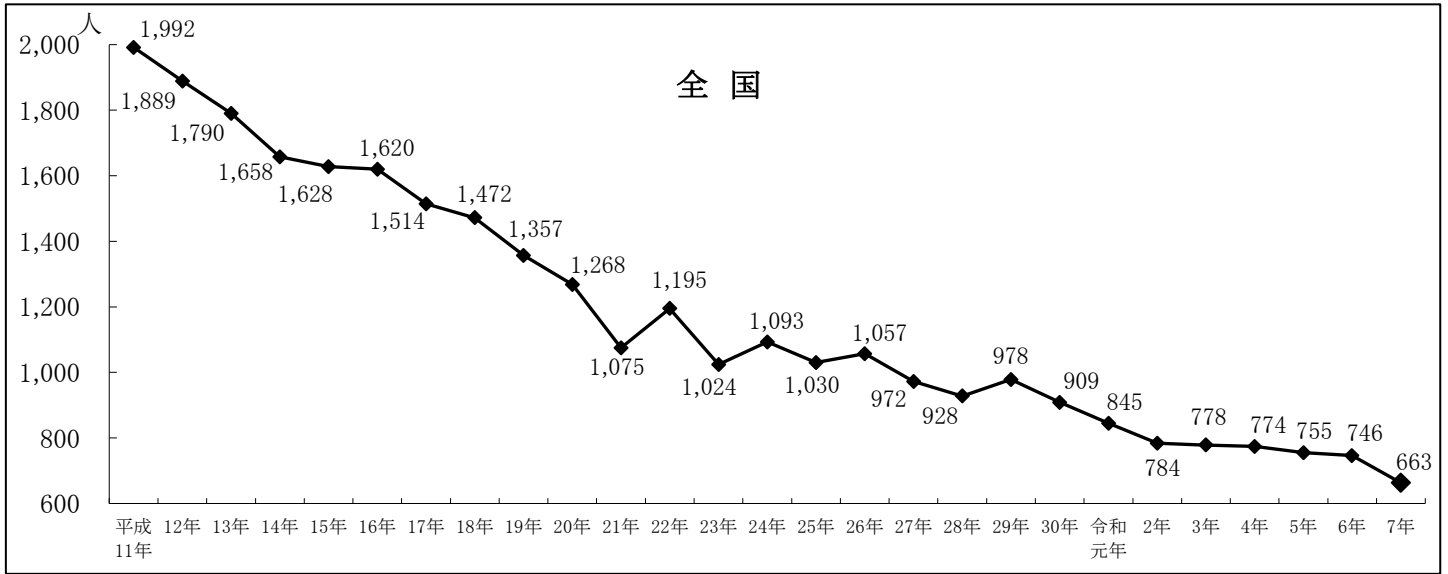
平成23年の値は東日本大震災を直接の原因とする災害を除いた数

新型コロナウイルスに罹患したものを除く。

労働者死傷病報告による(ただし、全国の平成23年以前は労災保険給付データ含む)

第2図

死亡者数の推移



注.全国の令和7年の値は翌年2月末時点速報値
 平成23年の値は東日本大震災を直接の原因とする災害を除いた数
 労働者死傷病報告による

第1表

令和7年労働災害発生状況

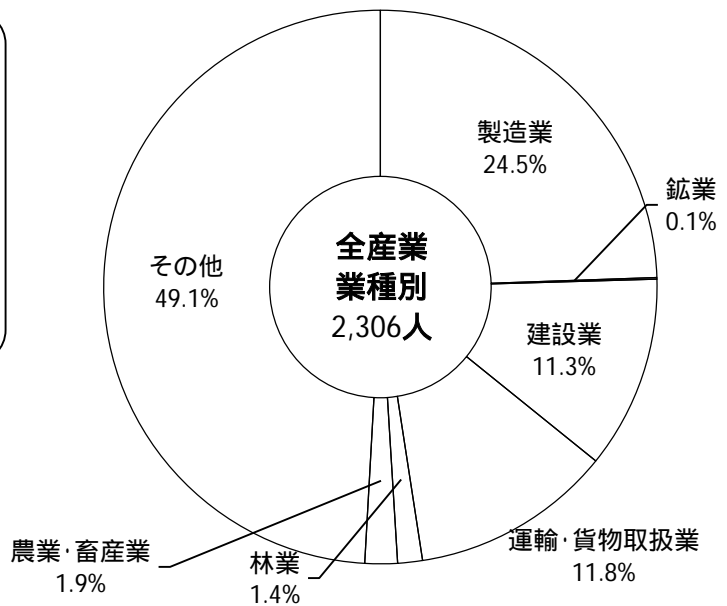
区 分 業 種		休業4日以上之死傷災害						死亡災害			
		令和5年	令和6年	令和7年	対前年増減		令和6年 構成比(%)	令和5年	令和6年	令和7年	対前年 増減人数
					人数	増減率(%)					
製 造 業	食 料 品 製 造 業	183	191	193	2	1.0	8.4	0	0	1	1
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業	3	1	6	5	500.0	0.3	0	0	0	0
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	20	22	18	4	18.2	0.8	0	0	0	0
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	7	5	10	5	100.0	0.4	0	0	0	0
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業 印 刷 製 本 業	11	20	21	1	5.0	0.9	0	0	0	0
	化 学 工 業	47	34	33	1	2.9	1.4	2	0	0	0
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	20	23	15	8	34.8	0.7	0	1	0	1
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業	14	16	16	0	0.0	0.7	0	0	0	0
	金 属 製 品 製 造 業	63	74	67	7	9.5	2.9	0	0	0	0
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	45	46	51	5	10.9	2.2	0	0	0	0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	55	55	53	2	3.6	2.3	0	0	1	1
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	22	34	31	3	8.8	1.3	0	0	0	0
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	5	2	5	3	150.0	0.2	0	0	0	0
	そ の 他 の 製 造 業	32	39	45	6	15.4	2.0	0	0	0	0
小 計	527	562	564	2	0.4	24.5	2	1	2	1	
鋳 業	9	9	2	7	77.8	0.1	0	0	0	0	
建 設 業	土 木 工 事 業	89	81	74	7	8.6	3.2	1	1	4	3
	建 築 工 事 業	151	157	133	24	15.3	5.8	3	5	0	5
	内 数 (木 造 家 屋 建 築 工 事 業)	41	43	47	4	9.3	2.0	0	1	0	1
	そ の 他 の 建 設 業	38	46	53	7	15.2	2.3	0	1	0	1
	小 計	278	284	260	24	8.5	11.3	4	7	4	3
運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	陸 上 貨 物 運 送 事 業	200	211	232	21	10.0	10.1	1	2	0	2
	内 数 (道 路 貨 物 運 送 業)	195	204	230	26	12.7	10.0	1	2	0	2
	そ の 他 の 運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	40	46	39	7	15.2	1.7	0	0	1	1
	小 計	240	257	271	14	5.4	11.8	1	2	1	1
林 業	36	53	33	20	37.7	1.4	0	1	0	1	
農 業 ・ 畜 産 業 ・ 水 産 業	48	43	44	1	2.3	1.9	2	1	1	0	
そ の 他 の 業 種	卸 売 業 又 は 小 売 業	314	332	330	2	0.6	14.3	1	0	1	1
	内 数 (小 売 業)	278	286	279	7	2.4	12.1	1	0	0	0
	通 信 業	43	58	48	10	17.2	2.1	0	0	0	0
	保 健 衛 生 業	286	303	299	4	1.3	13.0	0	0	1	1
	内 数 (社 会 福 祉 施 設)	230	246	241	5	2.0	10.5	0	0	1	1
	旅 館 業	74	74	72	2	2.7	3.1		0	0	0
	飲 食 店	74	74	57	17	23.0	2.5	0	0	0	0
	ゴ ル フ 場 の 事 業	19	20	22	2	10.0	1.0	0	0	0	0
	ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	53	54	64	10	18.5	2.8	1	0	0	0
	警 備 業	25	27	28	1	3.7	1.2	0	1	0	1
	そ の 他	240	210	212	2	1.0	9.2	2	3	1	2
小 計	1128	1,152	1,132	20	1.7	49.1	4	4	3	1	
合 計	2,266	2,360	2,306	54	2.3	100.0	13	16	11	5	

新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く。なお、新型コロナウイルス感染症のり患によるものを含めた令和7年の合計数は2,562人令和6年は2,866人、令和5年は3,152人。

第3図 業種別労働災害発生状況(令和7年)

業種毎の発生状況は以下のとおりです。

製造業:564人
 鉱業:2人
 建設業:260人
 運輸・貨物取扱業:271人
 林業:33人
 農・畜産業:44人
 その他:1132人

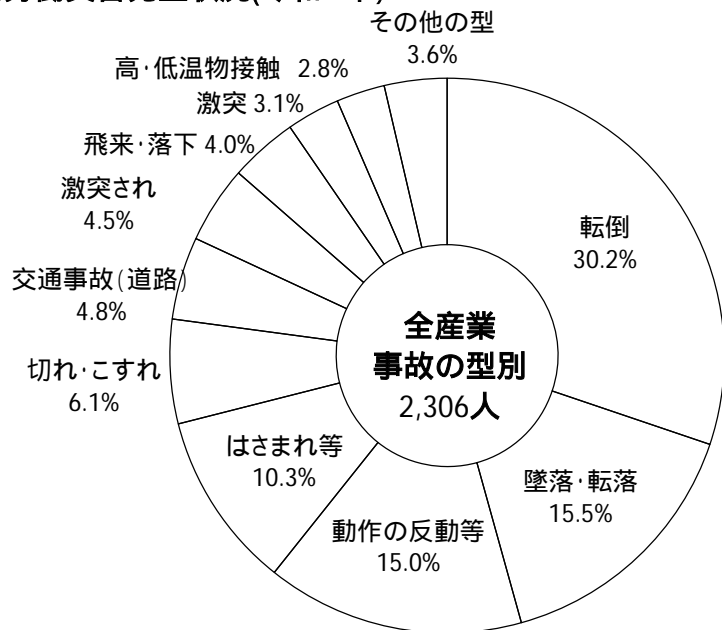


第4図 全産業における事故の型別労働災害発生状況(令和7年)

事故の型別発生状況は以下のとおりです。

転倒:695人
 墜落・転落:357人
 動作の反動等:346人
 はさまれ等:238人
 切れ・こすれ:140人
 交通事故(道路):111人
 激突され:104人
 飛来・落下:91人
 激突:72人
 高温・低温物との接触:65人

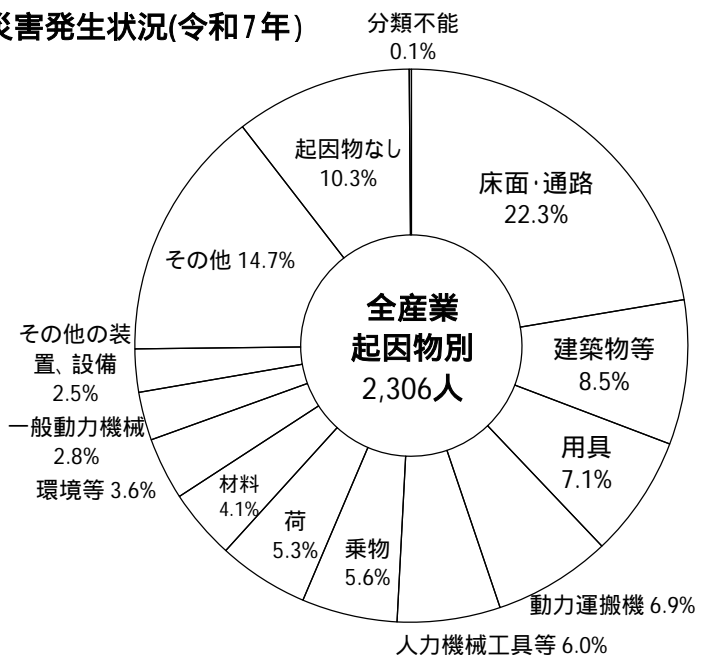
「その他の型」の内訳
 崩壊・倒壊:14人
 有害物等との接触:15人
 踏み抜き:5人
 爆発:2人 破裂:1人 火災:1人
 その他:46人 分類不能:3人



第5図 全産業における起因物別労働災害発生状況(令和7年)

起因物別発生状況は以下のとおりです。

床面・通路:515人
 建築物等:195人
 用具:164人
 動力運搬機:159人
 人力機械工具等:139人
 乗物:129人
 荷:122人
 材料:95人
 環境等:84人
 一般動力機械:65人
 その他の装置、設備:58人
 「その他」の内訳
 食品加工用機械:37人 金属加工用機械:35人
 木材加工用機械:35人 建設機械等:24人
 動力クレーン等:21人 危険物、有害物等:18人
 動力伝導機構:5人 炉・窯等:4人 圧力容器:3人
 溶接装置:3人 車両系木材搬出機械:1人
 電気設備:1人
 上記以外:153人
 起因物なし:238人 分類不能:3人

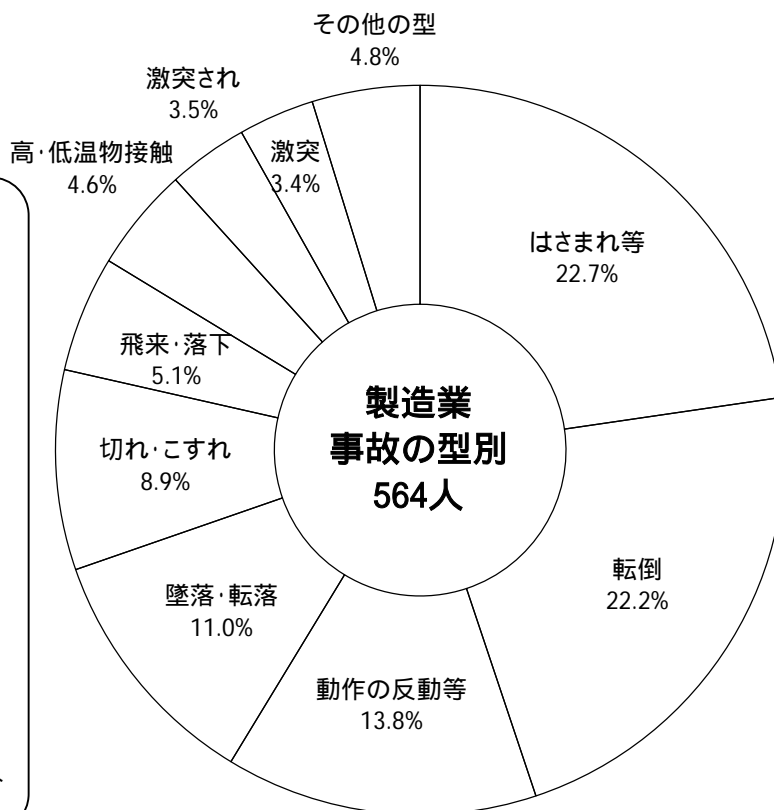


第6図 製造業における事故の型別労働災害発生状況(令和7年)

事故の型別発生状況は以下のとおりです。

はさまれ等:128人
 転倒:125人
 動作の反動等:78人
 墜落等:62人
 切れ等:50人
 飛来・落下:29人
 高・低温物接触:26人
 激突され:20人
 激突:19人

「その他の型」の内訳
 交通事故(道路):7人
 崩壊・倒壊:5人
 有害物等との接触:4人
 踏み抜き:2人 爆発:1人 火災:1人
 上記以外:7人



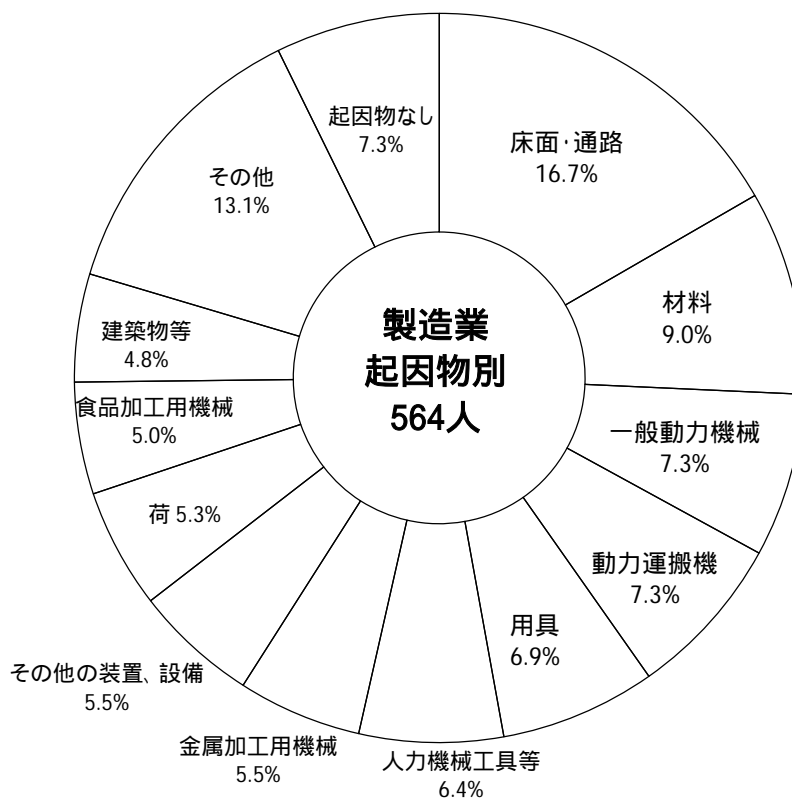
第7図 製造業における起因物別労働災害発生状況(令和7年)

起因物別発生件数状況は以下のとおりです。

床面、通路:94人
 材料:51人
 一般動力機械:41人
 動力運搬機:41人
 用具:39人
 人力機械工具等:36人
 金属加工用機械:31人
 その他の装置、設備:31人
 荷:30人
 食品加工用機械:28人
 建設物等:27人

「その他」の内訳
 木材加工用機械:12人
 環境等:11人 乗物:9人
 危険物、有害物:6人
 動力クレーン等:5人
 炉・窯等:3人 建設機械等:2人
 圧力容器:2人 溶接装置:2人
 動力伝導機構:1人
 上記以外:21人

起因物なし:41人



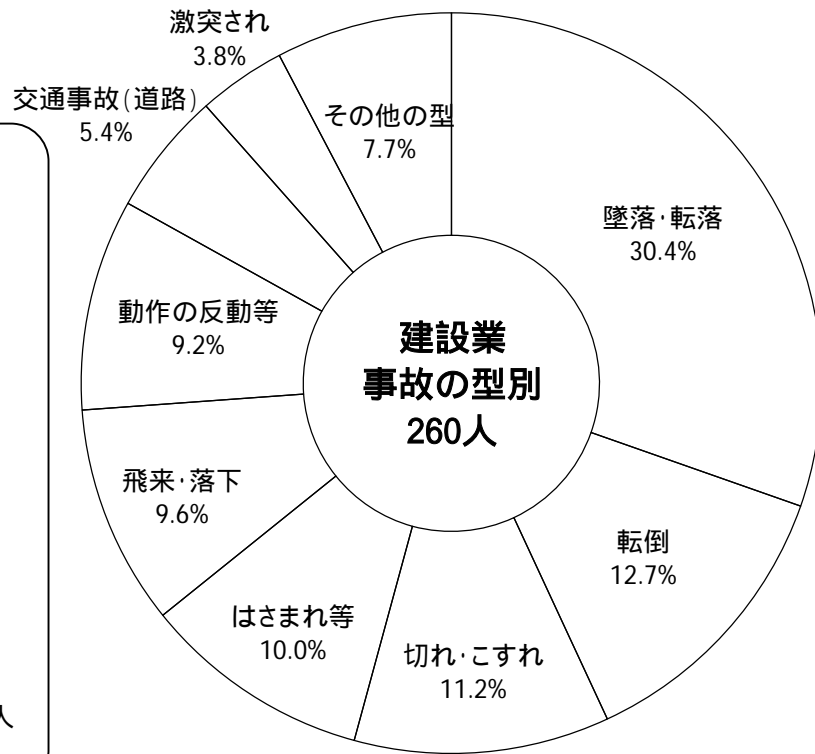
第8図 建設業における事故の型別労働災害発生状況(令和7年)

事故の型別発生状況は以下のとおりです。

墜落等:79人
 転倒:33人
 切れ等:29人
 はさまれ等:26人
 飛来・落下:25人
 動作の反動等:24人
 交通事故(道路):14人
 激突され:10人

「その他の型」の内訳

激突:6人
 高温・低温物との接触:4人
 有害物等との接触:3人
 踏み抜き:2人崩壊・倒壊:1人
 上記以外:4人



第9図 建設業における起因物別労働災害発生状況(令和7年)

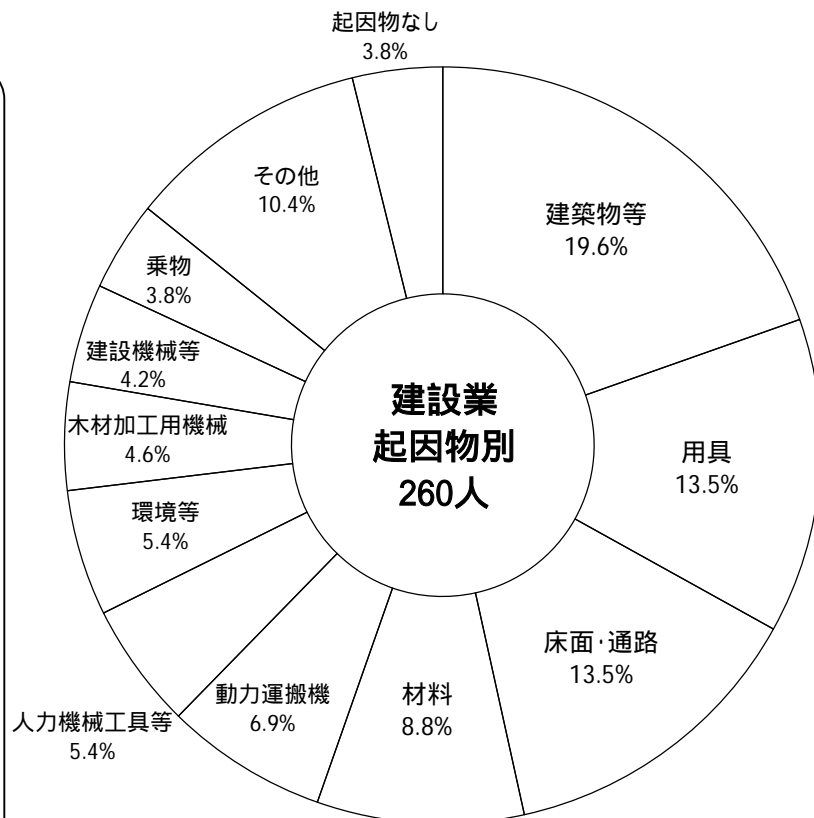
起因物別発生状況は以下のとおりです。

建設物等:51人
 用具:35人
 床面、通路:35人
 材料:23人
 動力運搬機:18人
 人力機械工具等:14人
 環境等:14人
 木材加工用機械:12人
 建設機械等:11人
 乗物:10人

「その他」の内訳

動力クレーン等:8人
 一般動力機械:6人
 荷:4人
 危険物、有害物等:3人
 金属加工用機械:2人
 その他の装置、設備:1人
 上記以外:1人

起因物なし:10人



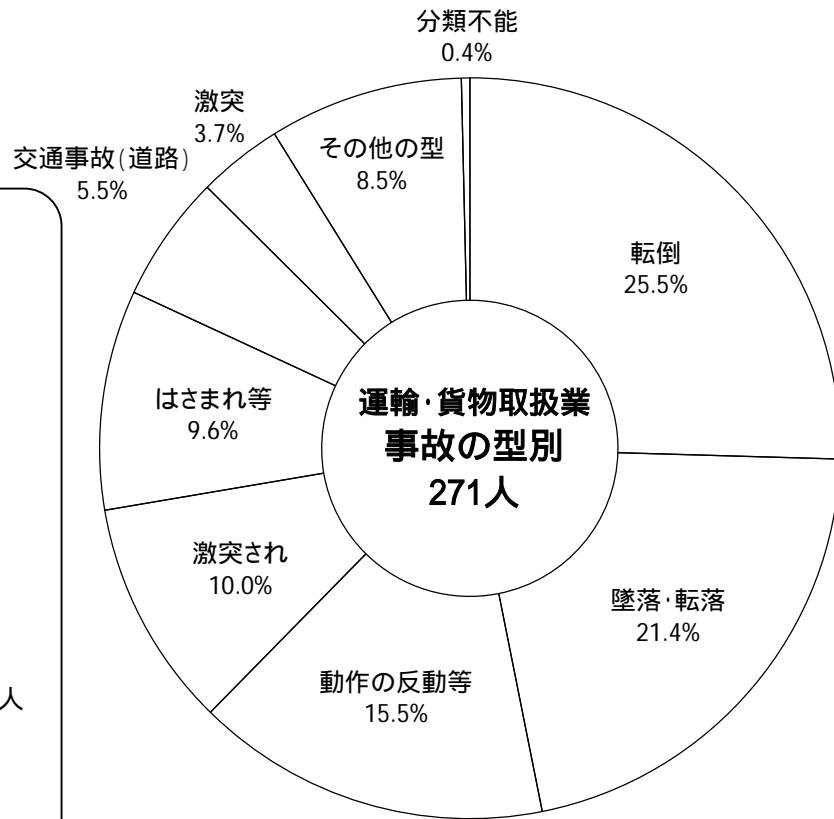
第10図 運輸・貨物取扱業における事故の型別労働災害発生状況(令和7年)

事故の型別発生状況は以下のとおりです。

転倒: 69人
 墜落等: 58人
 動作の反動等: 42人
 激突され: 27人
 はさまれ等: 26人
 交通事故(道路): 15人
 激突: 10人

「その他の型」の内訳
 飛来・落下: 9人
 高温・低温物との接触: 7人
 崩壊・倒壊: 3人 切れ等: 1人
 有害物等との接触: 1人
 上記以外: 2人

分類不能: 1人



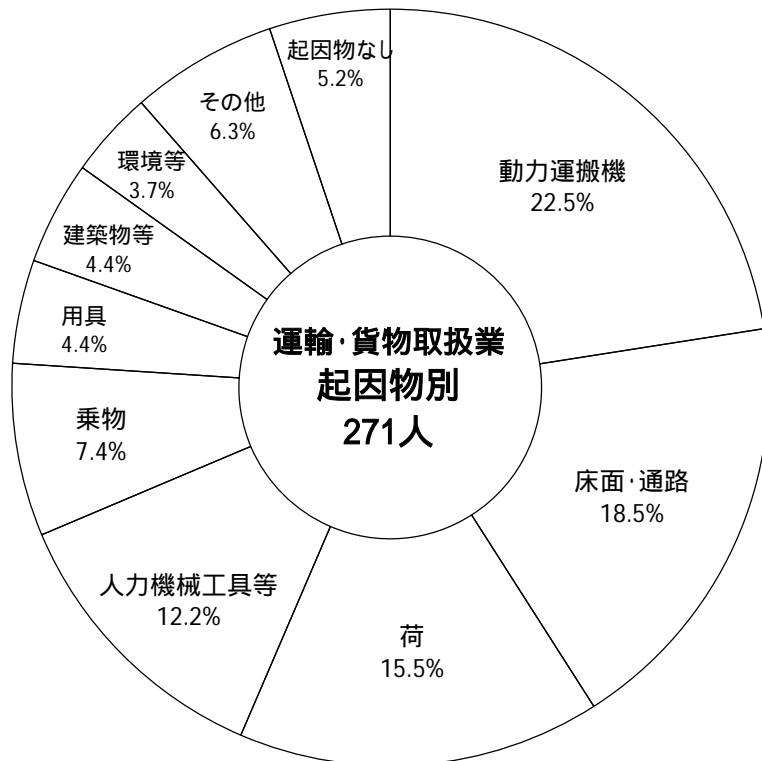
第11図 運輸・貨物取扱業における起因物別労働災害発生状況(令和7年)

起因物別発生状況は以下のとおりです。

動力運搬機: 61人
 床面、通路: 50人
 荷: 42人
 人力機械工具等: 33人
 乗物: 20人
 用具: 12人
 建設物等: 12人
 環境等: 10人

「その他」の内訳
 動力クレーン等: 2人
 材料: 2人
 木材加工用機械: 1人
 一般動力機械: 1人
 その他の装置、設備: 1人
 危険物、有害物等: 1人
 上記以外: 9人

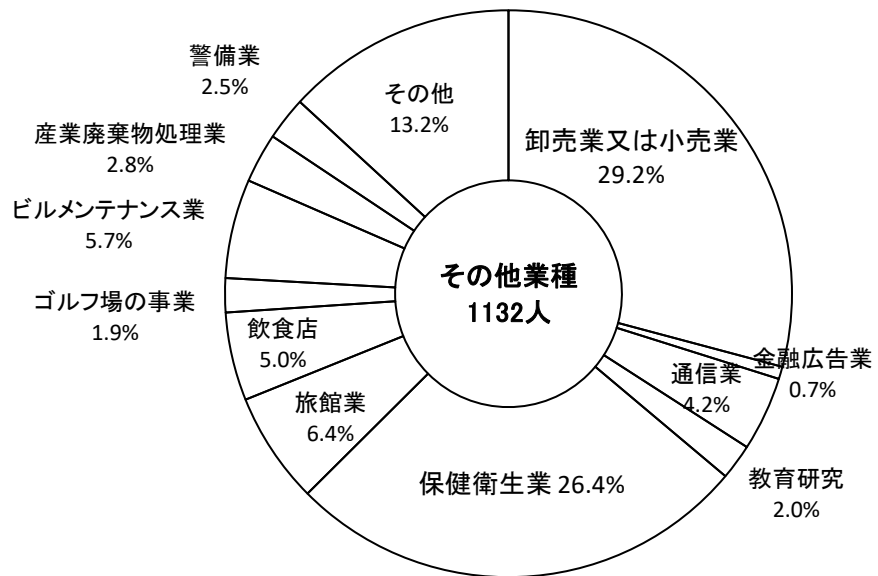
起因物なし: 14人



第12図 その他の業種(三次産業等)における主な業種別労働災害発生状況(令和7年)

業種毎の発生状況は以下のとおりです。

- 卸売業又は小売業: 330人
- 金融広告業: 8人
- 通信業: 48人
- 教育研究: 23人
- 保健衛生業: 299人
- 旅館業: 72人
- 飲食店: 57人
- ゴルフ場の事業: 22人
- ビルメンテナンス業: 64人
- 産業廃棄物処理業: 32人
- 警備業: 28人
- その他: 149人



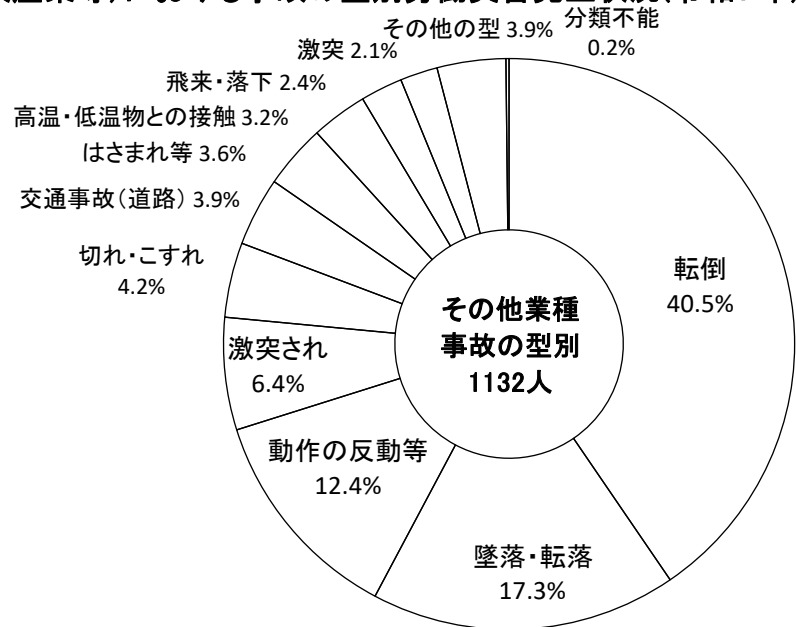
第13図 その他の業種(第三次産業等)における事故の型別労働災害発生状況(令和7年)

事故の型別発生状況は以下のとおりです。

- ① 転倒: 458人
- ② 墜落等: 196人
- ③ 動作の反動等: 140人
- ④ 激突され: 72人
- ⑤ 切れ等: 48人
- ⑥ 交通事故(道路): 44人
- ⑦ はさまれ等: 41人
- ⑧ 高温・低温物との接触: 36人
- ⑨ 飛来・落下: 27人
- ⑩ 激突: 24人

「その他の型」の内訳
 有害物等との接触: 7人
 崩壊・倒壊: 5人
 おぼれ: 1人 踏み抜き: 1人
 上記以外: 29人

分類不能: 2人



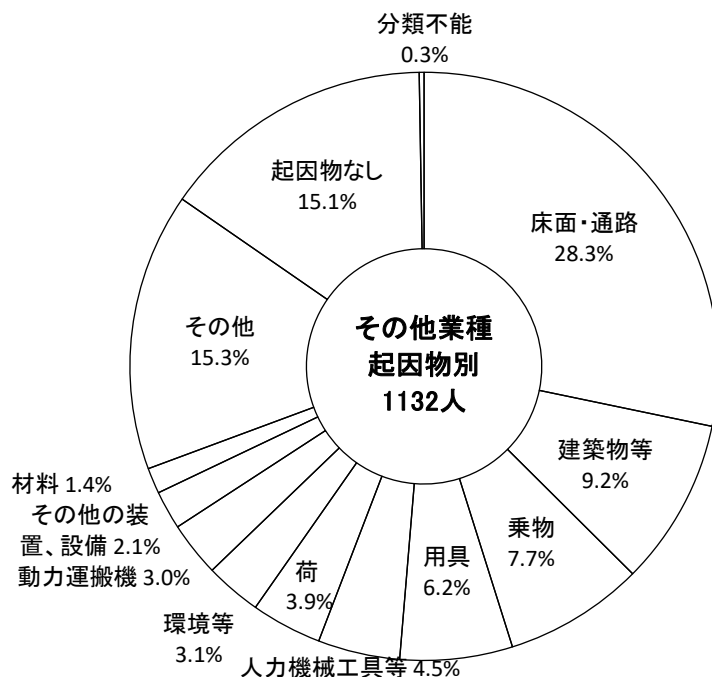
第14図 その他の業種(第三次産業等)における起因物別労働災害発生状況(令和7年)

起因物別発生状況は以下のとおりです。

- ① 床面、通路: 320人
- ② 建築物等: 104人
- ③ 乗物: 87人
- ④ 用具: 70人
- ⑤ 人力機械工具等: 51人
- ⑥ 荷: 44人
- ⑦ 環境等: 35人
- ⑧ 動力運搬機: 34人
- ⑨ その他の装置、設備: 24人
- ⑩ 材料: 16人

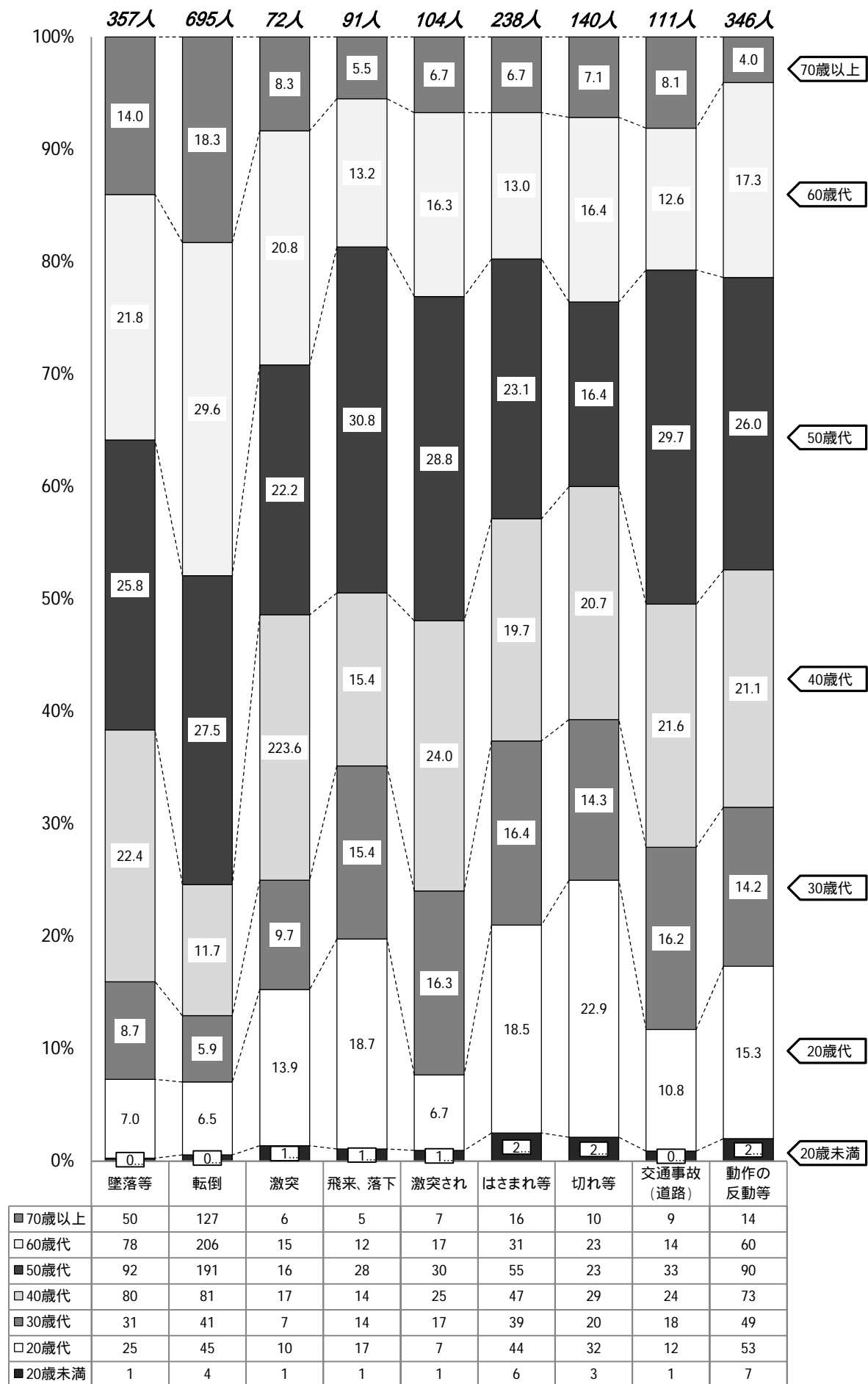
「その他」の内訳
 一般動力機械: 11人 建設機械等: 10人
 食品加工用機械: 9人 危険物、有害物等: 8人
 木材加工用機械: 4人 動力伝導機構: 3人
 金属加工用機械: 2人 圧力容器: 1人
 溶接装置: 1人 炉・窯等: 1人 電気設備: 1人
 上記以外: 118人

起因物なし: 171人



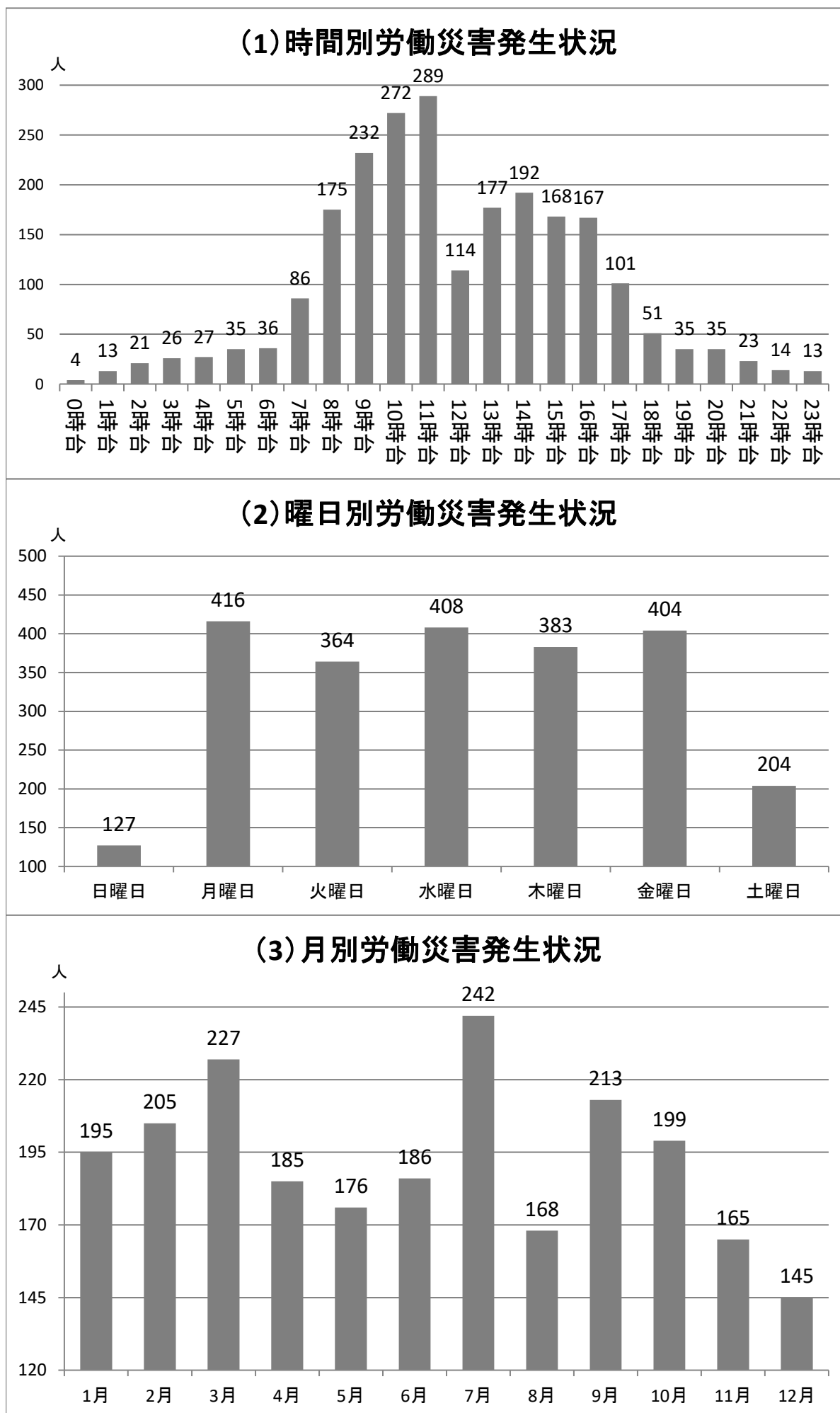
全産業における「主な事故の型別・年齢別」労働災害発生状況(構成比)

(表中の数字は当該事故の型に占める年代別件数(人)。また、グラフ最上部の数字は当該事故の型の合計件数)



第16図

全産業における「時間別」「曜日別」「月別」労働災害発生状況



第2表

令和6年・令和7年「業種別・署別」

業種	署	長		松		岡		上	
		野		本		谷		田	
		令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年
製造業	食料品製造業	47	40	22	18	5	8	15	23
	繊維工業				1				
	衣服その他の繊維製品製造業		2						1
	木材・木製品製造業	3	2	3	7	4	1	2	1
	家具・装備品製造業		1	2	3		2	2	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	1	3	1				2
	印刷・製本業	8	5				1		
	化学工業	7	2	3	4	1	1	4	3
	窯業土石製品製造業	5	2	3	4	2	2	1	2
	鉄鋼業	1		2	1			1	2
	非鉄金属製造業		1	1	1	2	8	4	
	金属製品製造業	13	14	8	10	9	10	9	9
	一般機械器具製造業	4	14	6	8	7	6	5	6
	電気機械器具製造業	3	2	5	3	15	10	6	4
	輸送用機械等製造業	4	4	3	5	2	2	11	3
電気・ガス・水道業		2	1				1		
その他の製造業	4	9	5	9	4	4	3	3	
小計	101	101	67	75	51	55	64	59	
鉱業		1				4	1		
建設業	土木工事業	17	8	(1) 14	(1) 13	1	7	6	2
	木建以外の建築工事業	(1) 22	15	18	19	4	3	7	8
	木造家屋建築工事業	11	4	3	5	1	7	2	4
	その他の建設業	6	7	7	7	3	5	5	4
	小計	(1) 56	34	(1) 42	(1) 44	9	22	20	18
貨物取扱い業	鉄道・軌道・水運・航空業	2	3	6	5	2	(1) 1	3	1
	道路旅客運送業	8	6	3	7	2	1	1	1
	道路貨物運送業	(1) 50	47	(1) 58	63	9	15	27	29
	その他の運輸交通業								
	陸上貨物取扱業	1		4	2				
小計	(1) 61	56	(1) 71	77	13	(1) 17	31	31	
農業		1	4	6	7	4		2	3
林業		2	1	(1) 14	3	3	1	6	4
畜産・水産業		2		2	3				
商業	卸売業	6	7	11	15	6	4	5	5
	小売業	54	53	54	43	24	27	42	34
	理美容業				1				
	その他の商業	5	2	6	11	3	1	6	4
	小計	65	62	71	70	33	32	53	43
金融業		2	1	1	2	1		1	
広告・あっせん業				1	1				
映画・演劇業									
通信業		16	7	6	9	5	1	5	6
教育・研究業		5	1	(1) 9	4	1	4	2	4
医療保健業		8	17	10	10	16	2	4	2
社会福祉施設		62	51	31	35	25	21	28	20
その他の保健衛生業		2	1	2			1		
旅館業		6	7	5	12	9	7	4	4
飲食店		14	9	15	11	12	2	9	7
その他接客娯楽業(ゴルフ場以外)		2	5	1	1	2	2		3
ゴルフ場		3	1	1	4	3	8	2	3
清掃業(ビルメン、産廃以外)		2	2	7	2	1	3		2
ビルメンテナンス業		11	12	18	22	9	7	3	4
産業廃棄物処理業		4	(1) 5	4	4	(1) 5	3	4	5
官公署		2				1	2		
その他の事業(警備業以外)		18	15	(1) 7	8	5	5	6	8
その他の事業(警備業)		8	8	(1) 7	6	2	1	2	2
合計		(2) 454	(1) 400	(6) 398	(1) 410	(1) 214	(1) 197	246	228
対前年増減数			-54		12		-17		-18
対前年増減比(%)			-11.9		3.0		-7.9		-7.3
交通死亡災害(死亡者数の内数)				2					

()内の数字は死亡者数で、内数。

労働災害発生状況

飯		中		小		伊		大		合	
田		野		諸		那		町		計	
令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年
19	19	30	(1) 36	16	17	14	20	23	12	191	(1) 193
											1
	1	1	1							1	5
2	1	6	1	2	4		1			22	18
	1		2		1	1				5	10
3	6	1			1		1	1	1	10	13
						2	2			10	8
4	3	3	5	4	9	4	4	4	2	34	33
6	1	1		1	3	(1) 2		2	1	(1) 23	15
	1					1				5	4
1				2			2	1		11	12
4	1	7	4	1	3	19	10	4	6	74	67
4		5	3	5	7	7	7	3		46	51
3	5	4	(1) 5	1	8	5	7	13	9	55	(1) 53
4	2	2	2	3	7	2	5	3	1	34	31
					2				1	2	5
8	3	8	1	5	9	1	4	1	3	39	45
58	44	68	(2) 60	40	71	(1) 58	63	55	36	(1) 562	(2) 564
2				1			1	1		9	2
12	(1) 14	9	11	13	10	4	3	5	(2) 6	(1) 81	(4) 74
13	7	9	5	19	13	11	14	(3) 11	2	(4) 114	86
2	3	2	1	8	11	(1) 9	3	5	9	(1) 43	47
6	9	8	4	(1) 7	7	1	2	3	8	(1) 46	53
33	(1) 33	28	21	(1) 47	41	(1) 25	22	(3) 24	(2) 25	(7) 284	(4) 260
2		3	6	1				6	1	25	(1) 17
3	4	1		2	3	1				21	22
9	7	25	18	8	21	9	14	9	16	(2) 204	230
		1				1				7	2
14	11	30	24	11	24	11	14	15	17	(2) 257	(1) 271
2	1		2	14	12	(1) 3	3	3	(1) 5	(1) 35	(1) 37
8	5	2	2	8	8	5	2	5	7	(1) 53	33
	1	1		3	2				1	8	7
5	(1) 5	5	6	2	4	3	3	3	2	46	(1) 51
17	22	11	24	32	30	27	19	25	27	286	279
			1					1		1	2
	2	5	5	6	3	3	1	2	3	36	32
22	(1) 29	21	36	40	37	33	23	31	32	369	(1) 364
3		1	1	1	2			1		11	6
						1	1			2	2
							1				1
4	2	3	4	9	10	4	3	6	6	58	48
3	1		3	2	2	3	2	10	2	1 35	23
6	6	1	2	3	6	3	7	2	3	53	55
23	28	22	17	13	30	18	20	24	(1) 19	246	(1) 241
			1							4	3
5		5	14	26	20	2		12	8	74	72
1	3	4	1	10	14	6	6	3	4	74	57
2	1	4	3	3	4			4	7	18	26
2	1			6	3	1		2	2	20	22
1	3		1	2	3	1	1		1	14	18
1	5			6	10	5	4	1		54	64
	4	3		1	4	3	3	5	4	1 29	(1) 32
			1	1			1		2	4	6
1	2	3	4	9	7	2	8	9	7	(1) 60	64
1	2			7	5		3		1	(1) 27	28
192	(2) 182	196	(2) 197	(1) 263	315	(3) 184	188	(3) 213	(4) 189	(16) 2,360	(11) 2,306
	-10		1		52		4		-24		-54
	-5.2		0.5		19.8		2.2		-11.3		-2.3
	1			1				3	1	6	2

全産業における「業種別・事故の型別」

業種		事故の型														
		墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ等	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ					
製 造 業	食料品製造業	21	45	7	6	1	4	(1)	52	14	1					
	繊維工業															
	衣服その他の繊維製品製造業		4							1						
	木材・木製品製造業	1	4	1	1	1	2		4	3						
	家具・装備品製造業		1						2	4	1					
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	3						8							
	印刷・製本業	1	2		2				3							
	化学工業	5	4		1				10	5						
	窯業土石製品製造業	1	5	1		1			2							
	鉄鋼業								1							
	非鉄金属製造業	1	1	1					5	4						
	金属製品製造業	11	5	2	9	1	5	14	7							
	一般機械器具製造業	5	10	3	4		2	7	4							
	電気機械器具製造業	3	18	1	3	1	2	(1)	5	6						
輸送用機械等製造業	5	9	1	1		3	7	1								
電気・ガス・水道業		3	1				1									
その他の製造業	7	11	1	2		2	7	1								
小計	62	125	19	29	5	20	(2)	128	50	2						
鉱業								1	1							
建 設 業	土木工事業	(3)	15	16	1	8		3	10	5	1					
	木建以外の建築工事業		32	8	2	11	1	4	5	9	1					
	木造家屋建築工事業		15	7	2	3		2	6	6						
	その他の建設業		17	2	1	3		1	5	9						
	小計	(3)	79	33	6	25	1	10	26	29	2					
貨 物 運 輸 ・ 取 扱 業	鉄道・軌道・水運・航空業		4	8				(1)	4							
	道路旅客運送業		3	11				1	1							
	道路貨物運送業		51	49	9	9	3	22	25	1						
	その他の運輸交通業															
	陸上貨物取扱業		1	1												
小計		58	69	10	9	3	(1)	27	26	1						
農業		9	5	1			1	4	10							
林業		9	4		4		3	3	5							
畜産・水産業			1				2	2								
商 業	卸売業	11	12	1	(1)	4	1	4	6	2						
	小売業	28	128	7		8	2	7	10	15						
	理美容業		2													
	その他の商業	4	11	4		1	3	1	1							
	小計	43	153	12	(1)	12	4	14	17	18						
金融業		1	4													
広告・あっせん業		1														
映画・演劇業		1														
通信業		2	20	2			2	1								
教育・研究業		3	7	1			1	2	3							
医療保健業			26	1			1	1								
社会福祉施設	(1)	24	82	7	2		9	5	4							
その他の保健衛生業		2														
旅館業		12	35	1	2		1	2	2							
飲食店		6	21		2			3	11							
その他接客娯楽業(ゴルフ場以外)		1	15		1		2	3								
ゴルフ場		2	13		1	1	1	1	1							
清掃業(ビルメン、産廃以外)		5	5	2			1	2	1							
ビルメンテナンス業		11	30	6			4	1								
産業廃棄物処理業		9	3	2	2		1	(1)	8	1	1					
官公署		3	2													
その他の事業(警備業以外)		10	31	2	2		3	2	3							
その他の事業(警備業)		4	11				1									
合計	(4)	357	695	72	(1)	91	14	(1)	104	(3)	238	140	5			
構成比		36.4%	15.5%	30.1%	3.1%	9.1%	3.9%	0.6%	9.1%	4.5%	27.3%	10.3%	6.1%	0.2%		
令和6年	(3)	311	(2)	696	77		78	29	(2)	116	(1)	277	143	6	(1)	2

カッコ内の数字は死亡者数で、内数。

労働災害発生状況(令和7年)

高・低温物接触	有害物接触	感電	爆発	破裂	火災	交(通道)事路故(交(その他)事路故(動作の反動等	その他	分類不能	合計	
14			1			1		24	2	(1)	193	
								1			1	
								1			5	
								1			18	
1						1		1			10	
								1			13	
											8	
	1							7			33	
1								4			15	
								3			4	
											12	
						1		10	2		67	
4	1					3		7	1		51	
					1			11		(1)	53	
								3	1		31	
											5	
6						1		6	1		45	
26	4		1		1	7		78	7	(2)	564	
											2	
1	2					(1) 7		5		(4)	74	
1						4		6	2		86	
1						2		2	1		47	
1	1					1		11	1		53	
4	3					(1) 14		24	4	(4)	260	
								1		(1)	17	
						5			1		22	
7	1					10		41	1	1	230	
											2	
7	1					15		42	2	1 (1)	271	
1						(1) 3		3		(1)	37	
								2	3		33	
								1	1		7	
	1					2		4	3	(1)	51	
4						24		44	2		279	
											2	
1								5		1	32	
5	1					26		53	5	1 (1)	364	
						1					6	
						1					2	
											1	
						17		3	1		48	
						1		4	1		23	
1	1					4		18	2		55	
2	1					11		79	14	1 (1)	241	
								1			3	
2	3			1				10	1		72	
8			1			1		4			57	
								3	1		26	
								1	1		22	
1								1			18	
1						3		7	1		64	
						2		3		(1)	32	
									1		6	
3	1					2		5			64	
4						3		4	1		28	
65	15		2	1	1	(2) 111		346	46	3 (11)	2,306	
2.8%	0.7%		0.1%	0.04%	0.04%	18.2%	4.8%	15.0%	2.0%	0.1%	100.0%	99.9%
71	12	3	2		2	(6) 116		386	(1) 33	(16)	2,360	

第4表

全産業における「業種別・起因物別」

業種	起因物	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設機械	金属加工用機械	プレス機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械	食品加工用機械	動力クレーン等	移動式クレーン	動力運搬機	乗物			圧力容器	化学設備	溶接装置	炉窯等	電気設備
														トラック	フォークリフト	その他					
製	食品製造業							11		28			(1) 18	7	3	1				2	
	繊維工業								1												
	衣服その他の繊維製品製造業																				
	木材・木製品製造業			7									2	1							
	家具・装備品製造業			4												1					
	パルプ・紙・紙加工品製造業		1																		
	印刷・製本業							3													
	化学工業			1				9					4	1	2						
	窯業土石製品製造業					1		1					5	2	1						
	鉄鋼業										1										
	非鉄金属製造業					6	1												1		
	金属製品製造業					8	2	1			2		5	4					1	1	
	一般機械製造業					7							3			4					
	電気機械器具製造業					4	(1) 5														
	輸送用機械等製造業					2	1	2			1		1	1		1					
	電気・ガス・水道業										1						1				
	その他の製造業				2	3	1	3			1		3	1	1	2	1				
	小計		1	12	2	31	5 (1)	41		28	5	(1) 41	17	7	9	2			2	3	
鉱	業												2	1							
建	土木工事業			2 (2)	6			1			4	4 (1)	5	2	1	4					
	木建以外の建築工事業			3	2	1		2			2	1	7	6	1	4					
	木造家屋建築工事業			6	3			1			1	1	1			2					
	その他の建設業			1		1		2			1		5	5							
	小計			12 (2)	11	2		6			8	6 (1)	18	13	2	10					
運	輸送業							1			1		1			2					
	道路旅客運送業															6					
	道路貨物運送業			1							1		59	51	8	12					
	その他の運輸交通業																				
	陸上貨物取扱業												1								
	小計			1				1			2		61	51	8	20					
農	業		1	3	1			4			1		2		(1) 3						
林	業			3				1	1		1										
畜	産・水産業							1					1	1							
卸	売業			2		1				1	2		9	7	2	1					
小	売業			1	1	1		1		1	2		5	5		25				1	
理	美容業																				
業	その他の商業				2								2	1	1						
	小計			3	3	2		1		2	4		16	13	3	26					1
金	融業															1					
広	告・あっせん業												1	1							
映	画・演劇業																				
通	信業															28					
教	育・研究業									1						1					
医	療保健業												1	1		4					1
社	会福祉施設			1												13					
そ	他の保健衛生業																				
旅	館業		1					1													
飲	食業							2		5						1					
そ	の接客娯楽業(コロシアム場以外)		1					1								1					
ゴ	ルフ場							3					1								
清	掃業(ビルメン・産廃以外)				1								4	3					1		
ビ	ルメンテナス業															4					
産	業廃棄物処理業		1		(1) 5			1					10	7		2					
官	公署				1																
そ	の他の事業(警備業以外)							2		1						2	1				
そ	の他の事業(警備業)												1	1		4					
合	計		5	35 (3)	24	35	5 (1)	65	1	37	21	6 (2)	159	109	20 (1)	129	3			3	4
構	成比		0.2%	1.5%	1.0%	1.5%	0.2%	2.8%	0.04%	1.60%	0.9%	0.3%	6.9%	4.7%	0.9%	5.6%	0.1%		0.1%	0.2%	0.04%
令	和6年		2	6	38	35	47	9	93	2	25	21	6 (6)	171 (5)	115 (1)	30 (2)	136	4		1	4

カッコ内の数字は死亡者数で、内訳
 起因物「食品加工用機械」は、「一般動力機械」から分離し令和7年新設。
 起因物「はしご」「脚立」「踏台等」は、「はしご等」を分割し令和7年新設。(令和6年数値は「はしご」を含む。)
 起因物「通路」は、「仮設物、建築物等」から分離し令和7年新設。

第5表

全産業における「業種別・規模別」労働災害発生状況(令和7年)

業種		規模						合計	
		10人未満	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上		
製 造 業	食料品製造業		10	27	37	(1) 61	46	12	(1) 193
	繊維工業					1			1
	衣服その他の繊維製品製造業		1		1	2	1		5
	木材・木製品製造業		10	5	1	1	1		18
	家具・装備品製造業		3	4	1	1	1		10
	パルプ・紙・紙加工品製造業			5		6	2		13
	印刷・製本業		1	2		2	2	1	8
	化学工業		2	9	9	6	7		33
	窯業土石製品製造業		4	9	1		1		15
	鉄鋼業		1			1	2		4
	非鉄金属製造業			3		5	4		12
	金属製品製造業		10	19	14	12	12		67
	一般機械製造業		1	10	3	9	15	13	51
	電気機械器具製造業			3	7	14	(1) 14	15	(1) 53
	輸送用機械等製造業		1	5		9	10	6	31
電気・ガス・水道業			1	1	1		2	5	
その他の製造業		10	16	6	8	5		45	
小計		54	118	81	(1) 139	(1) 123	49	(2) 564	
鉱業				2					2
建 設 業	土木工事業	(1) 33	(2) 21	10	5	(1) 5			(4) 74
	木建以外の建築工事業	52	25	6	2	1			86
	木造家屋建築工事業	28	16	1		2			47
	その他の建設業	19	23	6	5				53
	小計	(1) 132	(2) 85	23	12	(1) 8			(4) 260
運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	鉄道・軌道・水運・航空業		1	(1) 7	4	5		(1) 17	
	道路旅客運送業		7	2	2	9	2	22	
	道路貨物運送業	17	63	47	53	45	5	230	
	その他の運輸交通業							2	
	陸上貨物取扱業					2		2	
小計	17	71	(1) 56	59	61	7	(1) 271		
農業	(1) 16	14	2	3	2		(1) 37		
林業	12	15	3	1	2		33		
畜産・水産業	3	2		2			7		
商 業	卸売業	(1) 11	22	8	6	3	1	(1) 51	
	小売業	43	85	34	54	59	4	279	
	理美容業	1	1					2	
	その他の商業	7	13	5	3	4		32	
	小計	(1) 62	121	47	63	66	5	(1) 364	
金融業	1	2		1	1	1	6		
広告・あっせん業		1	1				2		
映画・演劇業	1						1		
通信業	1	4		13	27	3	48		
教育・研究業	4	6	4	3	3	3	23		
医療保健業	3	7	1	7	11	26	55		
社会福祉施設	16	83	48	(1) 50	34	10	(1) 241		
その他の保健衛生業	1	1	1				3		
旅館業	6	16	14	14	15	7	72		
飲食店	13	25	10	6	3		57		
その他接客娯楽業(ゴルフ場以外)	1	6	7	9	3		26		
ゴルフ場	1	4	5	7	5		22		
清掃業(ビルメン、産廃以外)	2	8	5	3			18		
ビルメンテナンズ業	8	3	4	11	22	16	64		
産業廃棄物処理業	7	(1) 8	7	8	2		(1) 32		
官公署	1	2		1	1	1	6		
その他の事業(警備業以外)	15	19	9	9	5	7	64		
その他の事業(警備業)	3	10	9	4	2		28		
合計	(3) 380	(3) 633	(1) 337	(2) 425	(2) 396	135	(11) 2,306		
構成比	16.5%	27.5%	14.6%	18.4%	17.2%	5.9%	100.0%		
令和6年	(4) 429	(7) 636	(3) 375	433	(2) 348	139	(16) 2,360		

カッコ内の数字は死亡者数で、内致

第6表

全産業における「業種別・災害程度別」労働災害発生状況(令和7年)

業種		災害程度						死亡	合計
		4日以上 2週未満	2週以上 1月未満	1月以上 3月未満	3月以上 6月未満	6月以上			
製 造 業	食料品製造業	69	58	49	13	3	1	193	
	繊維工業					1		1	
	衣服その他の繊維製品製造業	2	1	1	1			5	
	木材・木製品製造業	2	5	9	2			18	
	家具・装備品製造業	5		4	1			10	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	5	4	4				13	
	印刷・製本業		1	5	2			8	
	化学工業	12	6	11	4			33	
	窯業土石製品製造業	7	2	5	1			15	
	鉄鋼業	2	1		1			4	
	非鉄金属製造業	5		5	2			12	
	金属製品製造業	26	12	24	5			67	
	一般機械製造業	27	10	10	4			51	
	電気機械器具製造業	22	10	16	4		1	53	
	輸送用機械等製造業	12	8	9	1	1		31	
	電気・ガス・水道業	1	1	2	1			5	
その他の製造業	10	11	20	4			45		
小計	207	130	174	46	5	2	564		
鉱業	2						2		
建 設 業	土木工事業	22	16	20	10	2	4	74	
	木建以外の建築工事業	20	18	33	14	1		86	
	木造家屋建築工事業	8	12	15	9	3		47	
	その他の建設業	13	10	19	7	4		53	
	小計	63	56	87	40	10	4	260	
運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	鉄道・軌道・水運・航空業	4	5	5	2		1	17	
	道路旅客運送業	4	6	10	1	1		22	
	道路貨物運送業	59	66	79	23	3		230	
	その他の運輸交通業								
	陸上貨物取扱業		1	1				2	
小計	67	78	95	26	4	1	271		
農業	12	6	13	4	1	1	37		
林業	8	8	9	7	1		33		
畜産・水産業	2	2	2	1			7		
商 業	卸売業	22	13	12	3		1	51	
	小売業	77	57	115	25	5		279	
	理美容業			2				2	
	その他の商業	9	10	10	2	1		32	
小計	108	80	139	30	6	1	364		
金融業	2	3	1				6		
広告・あっせん業		1	1				2		
映画・演劇業			1				1		
通信業	18	13	12	5			48		
教育・研究業	10	10	2	1			23		
医療保健業	24	14	11	5	1		55		
社会福祉施設	72	71	78	17	2	1	241		
その他の保健衛生業	2		1				3		
旅館業	20	14	28	9	1		72		
飲食店	13	21	17	4	2		57		
その他接客娯楽業(コルフ場以外)	5	3	13	5			26		
コルフ場	7	1	10	4			22		
清掃業(ビルメン、産廃以外)	4	6	4	1	3		18		
ビルメンテナンス業	17	17	24	6			64		
産業廃棄物処理業	9	10	9	2	1	1	32		
官公署	2	2	1	1			6		
その他の事業(警備業以外)	21	16	21	5	1		64		
その他の事業(警備業)	4	7	12	5			28		
合計	699	569	765	224	38	11	2,306		
構成比	30.3%	24.7%	33.2%	9.7%	1.6%	0.5%	100.0%		
令和6年	696	574	796	241	37	16	2,360		

第7表

全産業における「事故の型別・起因物別」

事故の型 起因物	墜	転	激	飛	崩	激	は	切	踏	お
	落	倒	突	来	壊	突	さ	れ	み	ぼ
	等			・	・	さ	ま	等	抜	れ
				落	倒	れ	れ		き	
原 動 機										
動 力 伝 導 機 構							5			
木 材 加 工 用 機 械				1		4	4	26		
建 設 機 械 等	(2) 13	1		2		3	(1) 5			
金 属 加 工 用 機 械			1	2			14	15		
プ レ ス 機 械							3	2		
一 般 動 力 機 械		2	1	4		3	(1) 38	13		
車 両 系 木 材 伐 出 機 械	1									
食 品 加 工 用 機 械			1				24	12		
動 力 ク レ ー ン 等	6			2		1	11			
移 動 式 ク レ ー ン	2					1	2			
動 力 運 搬 機	64	6	13	5		10	(1) 43	1		
ト ラ ッ ク	61	5	6	1		4	17	1		
フ ォ ー ク リ フ ト	2	1	3	3		5	5			
乗 物	4	16			1	6	7			
圧 力 容 器				1			1			
化 学 設 備										
溶 接 装 置							2			
炉 ・ 窯 等	1									
電 気 設 備			1							
人 力 機 械 工 具 等	1	18	3	8	4	30	23	41		
用 具	108	11	4	(1) 11	1	3	4	6		
は し ご	19			1						
脚 立	61						1			
踏 み 台 等	19									
そ の 他 装 置 ・ 設 備	5	5	6	5	1	9	9	6		
仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	(2) 102	34	17	4	1	2	15	2	2	
足 場	(1) 10	1	2							
階 段	(1) 55	20								
屋 根 ・ は り ・ け た 等	8		1							
床 面 ・ 通 路	24	450	8						1	
段 差	8	54	3							
液 体 で 濡 れ た 床 面 ・ 通 路		55								
積 雪 等 に よ り 凍 結 し た 床 面 ・ 通 路	2	67								
危 険 物 ・ 有 害 物 等										
材 料	4	4	3	22	5	5	19	12	2	
荷	6	7	4	12		8	11	2		
環 境 等	6	8	1	6	1	(1) 7	1	1		
そ の 他 の 起 因 物	10	21	9	6		10	2	3		
起 因 物 な し	2	112				3				
分 類 不 能										
合 計	(4) 357	695	72	(1) 91	14	(1) 104	(3) 238	140	5	
構 成 比	15.5%	30.1%	3.1%	3.9%	0.6%	4.5%	10.3%	6.1%	0.2%	

カッコ内の数字は死亡者数で、内数

労働災害発生状況(令和7年)

高 低 温 物 接 触	有 害 物 接 触	感 電	爆 発	破 裂	火 災	交 通 事 故 （ 道 路 ）	交 通 事 故 （ そ の 他 ）	動 作 の 反 動 等	そ の 他	分 類 不 能	合 計	構 成 比
											5	0.2%
											35	1.5%
										(3)	24	1.0%
								3			35	1.5%
											5	0.2%
2								2		(1)	65	2.8%
											1	0.04%
											37	1.6%
						1					21	0.9%
						1					6	0.3%
						(1)	12	5		(2)	159	6.9%
							10	4			109	4.7%
								1			20	0.9%
						(1)	89	6		(1)	129	5.6%
1											3	0.1%
	1										3	0.1%
	3										4	0.2%
											1	0.04%
								11			139	6.0%
4								11	1	(1)	164	7.1%
											20	0.9%
								3			65	2.8%
								1			20	0.9%
8				1				2	1		58	2.5%
1								15		(2)	195	8.5%
								2		(1)	15	0.7%
								6		(1)	81	3.5%
								1			10	0.4%
2	1					2		27			515	22.3%
								5			70	3.0%
1								1			57	2.5%
								1			70	3.0%
1	14		2		1						18	0.8%
4								14	1		95	4.1%
								72			122	5.3%
34						6		3	10	(1)	84	3.6%
4								66	22		153	6.6%
						1		109	9	2	238	10.3%
									2	1	3	0.1%
65	15		2	1	1	(2)	111	346	46	3	(11) 2,306	100.0%
2.8%	0.7%		0.09%	0.04%	0.04%	4.8%		15.0%	2.0%	0.13%	100.0%	

第8表

製造業における「事故の型別・起因物別」

事故の型 起因物	墜	転	激	飛	崩	激	は	切	踏	お
	落	倒	突	来	壊	突	さ	れ	み	ぼ
	等			・	・	さ	ま	等	抜	れ
				下	壊	れ	れ		き	
原 動 機										
動 力 伝 導 機 構							1			
木 材 加 工 用 機 械				1		2	1	8		
建 設 機 械 等	1					1				
金 属 加 工 用 機 械			1	2			13	12		
プ レ ス 機 械							2	2		
一 般 動 力 機 械				1		1 (1)	32	6		
車 両 系 木 材 伐 出 機 械										
食 品 加 工 用 機 械			1				22	5		
動 力 ク レ ー ン 等	1			1			3			
移 動 式 ク レ ー ン										
動 力 運 搬 機	7	2	5	1		1 (1)	21			
ト ラ ッ ク	7	1	2				3			
フ ォ ー ク リ フ ト		1	1			1	4			
乗 物	1					1	2			
圧 力 容 器							1			
化 学 設 備										
溶 接 装 置							2			
炉 ・ 窯 等	1									
電 気 設 備										
人 力 機 械 工 具 等	1	5	1		1	7	6	9		
用 具	23	4	1	2			2	1		
は し ご	4									
脚 立	8									
踏 み 台 等	11									
そ の 他 装 置 ・ 設 備	3	2	1	3		5	6	3		
仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	11	4	3	1	1		3		1	
足 場										
階 段	7	3								
屋 根 ・ は り ・ け た 等										
床 面 ・ 通 路	4	84	2							
段 差	3	11								
液 体 で 濡 れ た 床 面 ・ 通 路		15								
積 雪 等 に よ り 凍 結 し た 床 面 ・ 通 路		14								
危 険 物 ・ 有 害 物 等										
材 料	2	2	2	10	3	2	11	6	1	
荷	2	1	1	6			1			
環 境 等	1									
そ の 他 の 起 因 物	4	3	1	1			1			
起 因 物 な し		18								
分 類 不 能										
合 計	62	125	19	29	5	20 (2)	128	50	2	
構 成 比	11.0%	22.2%	3.4%	5.1%	0.9%	3.5%	22.7%	8.9%	0.4%	

カッコ内の数字は死亡者数で、内数

労働災害発生状況(令和7年)

高 低 温 物 接 触	有 害 物 接 触	感 電	爆 発	破 裂	火 災	交 通 事 故 （ 道 路 ）	交 通 事 故 （ そ の 他 ）	動 作 の 反 動 等	そ の 他	分 類 不 能	合 計	構 成 比	
											1	0.2%	
											12	2.1%	
											2	0.4%	
								3			31	5.5%	
											4	0.7%	
1											(1)	41	7.3%
											28	4.96%	
											5	0.9%	
						3		1			(1)	41	7.3%
						3		1			17	3.0%	
											7	1.2%	
						4		1			9	1.6%	
1											2	0.4%	
											2	0.4%	
2											3	0.5%	
								6			36	6.4%	
2								4			39	6.9%	
											4	0.7%	
								1			9	1.6%	
											11	2.0%	
6								1	1		31	5.5%	
1								2			27	4.8%	
								1			11	2.0%	
								4			94	16.7%	
								1			15	2.7%	
											15	2.7%	
											14	2.5%	
	4		1		1						6	1.1%	
3								9			51	9.0%	
								19			30	5.3%	
9									1		11	2.0%	
1								7	3		21	3.7%	
								21	2		41	7.3%	
26	4		1		1	7		78	7		(2)	564	100.0%
4.6%	0.7%		0.18%		0.18%	1.2%		13.8%	1.2%		100.0%		

建設業における「事故の型別・起因物別」

事故の型 起因物	墜	転	激	飛	崩	激	は	切	踏	お
	落	倒	突	来	壊	突	さ	れ	み	ぼ
等	等	等	等	下	倒	さ	れ	等	抜	れ
機										
動力伝導機構										
木材加工用機械						1	2	9		
建設機械等	(2)	5	1	1		2	2			
金属加工用機械								2		
プレス機械										
一般動力機械				1			2	3		
車両系木材伐出機械										
食品加工用機械										
動力クレーン等		3				1	3			
移動式クレーン		2				1	2			
動力運搬機		5		3		1	6			
トラック		5		1		1	5			
フォークリフト				2						
乗物										
圧力容器										
化学設備										
溶接装置										
炉・窯等										
電気設備										
人力機械工具等				1			3	10		
用具		28	1	2		1	1			
はしご		4								
脚立		22					1			
踏み台等				1		1				
その他装置・設備								1		
仮設物・建築物・構築物等	(1)	30	3	5	3	1	1	2	1	
足場	(1)	9	1	2						
階段		2								
屋根・はり・けた等		7								
床面・通路		3	24							
段差			4							
液体で濡れた床面、通路										
積雪等により凍結した床面、通路			3							
危険物・有害物等										
材料		2		1	9	1	1	4	2	1
荷					1		1	1		
環境等		1	2		3		1	1		
その他の起因物		1			1					
起因物なし		1	2							
分類不能										
合計	(3)	79	33	6	25	1	10	26	29	2
構成比		30.4%	12.7%	2.3%	9.6%	0.4%	3.8%	10.0%	11.2%	0.8%

カッコ内の数字は死亡者数で、内数

労働災害発生状況(令和7年)

高 低 温 物 接 触	有 害 物 接 触	感 電	爆 発	破 裂	火 災	交 通 事 故 （ 道 路 ）	交 通 事 故 （ そ の 他 ）	動 作 の 反 動 等	そ の 他	分 類 不 能	合 計	構 成 比	
											12	4.6%	
											(2)	11	4.2%
											2	0.8%	
											6	2.3%	
							1				8	3.1%	
							1				6	2.3%	
						(1)	3				(1)	18	6.9%
							1				13	5.0%	
											2	0.8%	
						10					10	3.8%	
											14	5.4%	
								2			35	13.5%	
											4	1.5%	
								1			24	9.2%	
											2	0.8%	
											1	0.4%	
								5			(1)	51	19.6%
								2			(1)	14	5.4%
								1			3	1.2%	
											7	2.7%	
1								7			35	13.5%	
								1			5	1.9%	
								1			4	1.5%	
		3									3	1.2%	
								2			23	8.8%	
								1			4	1.5%	
3									3		14	5.4%	
								1			3	1.2%	
								6	1		10	3.8%	
4	3					(1)	14	24	4	(4)	260	100.0%	
1.5%	1.2%					5.4%		9.2%	1.5%		100.0%		

第10表

建設業における「工事種類別・事故の型別」

事故の型 工事種類		墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	は巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ
土木工事業	水力発電所等建設工事										
	トンネル建設工事業				1						
	地下鉄建設工事										
	鉄道軌道建設工事業										
	橋梁建設工事業	(1)	2	2					1		
	道路建設工事業	(2)	3	4		4		2	2	2	
	河川土木工事業								2	1	
	砂防工事		1	3				1	1		
	土地整理土木工事		1								
	上下水道工事業								1		
	港湾海岸工事業										
	その他の土木工事業		8	7	1	3			3	2	1
小計	(3)	15	16	1	8		3	10	5	1	
建築工事業	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業		8	1	1	2		1	1		
	木造家屋建築工事業		15	7	2	3		2	6	6	
	建築設備工事業		1	3		3				1	
	その他の建築工事業		23	4	1	6	1	3	4	8	1
	小計		47	15	4	14	1	6	11	15	1
その他の建設業	電気通信工事業		5	1				1	2	3	
	機械器具設置工事業		3			2					
	その他の建設業 - その他		9	1	1	1			3	6	
	小計		17	2	1	3		1	5	9	
合計		(3)	79	33	6	25	1	10	26	29	2
構成比			30.4%	12.7%	2.3%	9.6%	0.4%	3.8%	10.0%	11.2%	0.8%

カッコ内の数字は死亡者数で、内数

労働災害発生状況(令和7年)

高 低 温 物 接 触	有 害 物 接 触	感 電	爆 発	破 裂	火 災	交(一 通 道 事 路 故)		交(一 通 事 故)		動 無 理 な 反 動 ・ 作	そ の 他	分 類 不 能	合 計		構 成 比	
															1	0.4%
										1				(1)	6	2.3%
1							2			2				(2)	22	8.5%
							3								6	2.3%
															6	2.3%
															1	0.4%
															1	0.4%
		2					(1) 2			2				(1)	31	11.9%
1	2						(1) 7			5				(4)	74	28.5%
										1	1				16	6.2%
1							2			2	1				47	18.1%
							1								9	3.5%
1							3			5	1				61	23.5%
2							6			8	3				133	51.2%
										5					17	6.5%
															5	1.9%
1	1						1			6	1				31	11.9%
1	1						1			11	1				53	20.4%
4	3						(1) 14			24	4			(4)	260	100.0%
1.5%	1.2%						5.4%			9.2%	1.5%				100.0%	

建設業における「工事種別・起因物別」

事故の型 工事種別		原 動 機	動 力 伝 導 機 構	木 材 加 工 用 機 械	建 設 機 械	金 属 加 工 用 機 械	プ レ ス 機 械	一 般 動 力 機 械	車 両 系 木 材 搬 出 機 械	動 カ ク レ ー ン	動 カ 運 搬 機 械		乗 物	圧 力 容 器	溶 接 装 置	炉 窯 等	電 気 設 備	
											移 動 式 ク レ ー ン	ト ラ ック						フ ォ ー ク リ フ ト
土 木 工 事 業	水力発電所等建設工事																	
	トンネル建設工事業																	
	地下鉄建設工事																	
	鉄道軌道建設工事業																	
	橋梁建設工事業																	
	道路建設工事業			1	3						1	1	2		1			
	河川土木工事業				1										3			
	砂防工事				1						2	2						
	土地整理土木工事																	
	上下水道工事業																	
	港湾海岸工事業																	
	その他の土木工事業			1	1				1		1	1	3	2				
	小計			2	6				1		4	4	5	2	1	4		
	建 築 工 事	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業				1					1	1	1	1				
木造家屋建築工事業				6	3			1		1	1	1		2				
建築設備工事業												1	1	1				
その他の建築工事業				3	1	1		2		1		5	4	1	3			
小計				9	5	1		3		3	2	8	6	1	6			
そ の 他 の 建 設 工 事	電気通信工事業			1						1		1	1					
	機械器具設置工事業																	
	その他の設備工事					1		2				4	4					
	小計			1		1		2		1		5	5					
合計				12	11	2		6		8	6	18	13	2	10			
構成比				4.6%	4.2%	0.8%		2.3%		3.1%	2.3%	6.9%	5.0%	0.8%	3.8%			

第12表

建設工事における「発注機関別・事故の型別」死亡者数(令和7年)

事故の型 発注機関	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	高温・低温の物との接触	有害物との接触	交通事故	動作の反動・無理な動作	合計	令和6年
国															
県	2													2	
市町村															1
公団等															
民間	1											1		2	6
不明															
合計	3											1		4	7
令和6年	2	1										4		7	

第13表

林業における「作業別・事故の型別」労働災害発生状況（令和7年）

	事 故 の 型											合計	令和 6年
	墜落・ 転落	転 倒	激突	飛来・ 落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ、 巻き込ま れ	切れ、 こすれ	踏み抜き	動作の反 動、無理 な動作	その他		
1 伐木	1	3		3		2	1			1	1	12	14
伐倒木	1	2		2		1				1	1	8	4
かかり木				1								1	1
歩行中(斜面)		1										1	1
その他						1	1					2	8
2 造材				1				3				4	19
玉切り・枝払い				1				3				4	15
歩行中(斜面)													
その他													4
3 集材・運材	2					1	2					5	3
集材機						1						1	3
木寄せ集材	1						1					2	
運材													
林内作業車集材	1						1					2	
4 造林	4	1						2		1	2	10	7
地ごしらえ										1		1	
植付け													
下刈り	2	1						1				4	1
除伐・間伐 (かかり木処理)													
除伐・間伐 (かかり木処理以外)													4
枝打ち・つる切り	1							1				2	2
松食い虫防除											2	2	
歩行中(斜面)	1											1	
5 その他	2											2	10
合 計	9	4		4		3	3	5		2	3	33	
令 和 6 年	5	10	4	6	1	13	4	8		2			53

運輸・貨物取扱業における「事故の型別・起因物別」

事故の型 起因物	墜 落 等	転 倒	激 突	飛 来 ・ 落 下	崩 壊 ・ 倒 壊	激 突 さ れ	は さ ま れ 等	切 れ 等	踏 み 抜 き	お ぼ れ
原 動 機										
動 力 伝 導 機 構										
木 材 加 工 用 機 械								1		
建 設 機 械 等										
金 属 加 工 用 機 械										
プ レ ス 機 械										
一 般 動 力 機 械						1				
車 両 系 木 材 伐 出 機 械										
食 品 加 工 用 機 械										
動 力 ク レ ー ン 等	1						1			
移 動 式 ク レ ー ン										
動 力 運 搬 機	38	3	4	1		5	6			
ト ラ ッ ク	36	3	2			2	5			
フ ォ ー ク リ フ ト	2		1	1		2	1			
乗 物	2	3				1	2			
圧 力 容 器										
化 学 設 備										
溶 接 装 置										
炉 ・ 窯 等										
電 気 設 備										
人 力 機 械 工 具 等		6		3	2	11	8			
用 具	7	1	1			1				
は し ご	2									
脚 立	2									
踏 み 台 等										
そ の 他 装 置 ・ 設 備				1						
仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	4	4					2			
足 場										
階 段	2	3								
屋 根 ・ は り ・ け た 等										
床 面 ・ 通 路	3	41	2							
段 差	1	4								
液 体 で 濡 れ た 床 面 ・ 通 路			3							
積 雪 等 に よ り 凍 結 し た 床 面 ・ 通 路			8							
危 険 物 ・ 有 害 物 等										
材 料					1		1			
荷	2	2	3	4		4	6			
環 境 等						1				
そ の 他 の 起 因 物	1	1				2				
起 因 物 な し		8				1				
分 類 不 能										
合 計	58	69	10	9	3	27	26	1		
構 成 比	21.4%	25.5%	3.7%	3.3%	1.1%	10.0%	9.6%	0.4%		

カッコ内の数字は死亡者数で、内数

労働災害発生状況(令和7年)

高 低 温 物 接 触	有 害 物 接 触	感 電	爆 発	破 裂	火 災	交 通 事 故 (道 路)	交 通 事 故 (そ の 他)	動 作 の 反 動 等	そ の 他	分 類 不 能	合 計	構 成 比
											1	0.4%
											1	0.4%
											2	0.7%
						1		3			61	22.5%
						1		2			51	18.8%
								1			8	3.0%
						11		1			20	7.4%
								3			33	12.2%
								1	1		12	4.4%
											2	0.7%
											2	0.7%
											1	0.4%
								2			12	4.4%
								1			6	2.2%
						1		3			50	18.5%
											5	1.8%
											3	1.1%
											8	3.0%
	1										1	0.4%
											2	0.7%
								21			42	15.5%
7						2					10	3.7%
								4	1		9	3.3%
								4		1	14	5.2%
7	1					15		42	2	1	271	100.0%
2.6%	0.4%					5.5%		15.5%	0.7%	0.37%	100.0%	

第15表

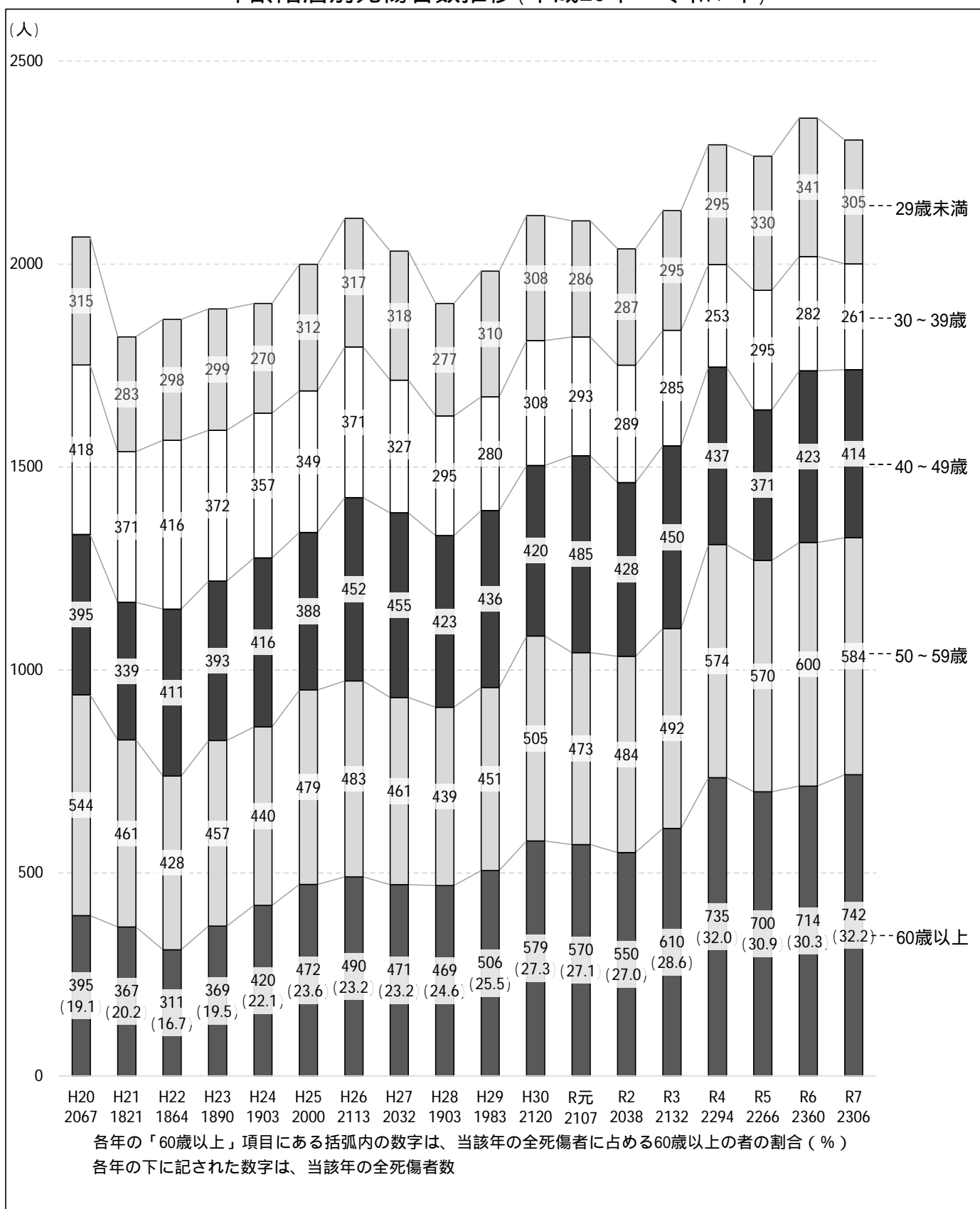
その他の業種(第三次産業等)における「業種別・事故の型別」労働災害発生状況(令和7年)

業種 事故の型	墜落・転落		転倒		激突		飛来・落下		崩壊・倒壊		激突		踏み抜き		おぼれ		高・低温物接触		有害物等との接触		感電		爆発		破裂		火災		交通事故(道路)		交通事故(その他)		動作の反動等		その他		分類不能		合計	
	数	内訳	数	内訳	数	内訳	数	内訳	数	内訳	数	内訳	数	内訳	数	内訳	数	内訳	数	内訳	数	内訳	数	内訳	数	内訳	数	内訳	数	内訳	数	内訳	数	内訳	数	内訳	数	内訳		
卸売業	11		12		1		4		6		2		4		1													2				4		3		(1)	51			
小売業	28		128		2		7		10		15		4														24				44		2			279				
保健衛生業	(1)	26	108				8		6		4		3		2												15			98		16		(1)	299					
うち社会福祉施設	(1)	24	82				7		5		4		2		1												11			79		14		(1)	241					
旅館業	12		35				1		2		2		2		3														10		1					72				
飲食店	6		21				2		3		11		8																4							57				
ゴルフ場	2		13				1		1		1																		1		1						22			
ビルメンテナンス業	11		30				6		4		1		1																7		1						64			
警備業	4		11						1				4																4		1						28			
その他	40		100				5		1		9		5		1												24			24		4			(1)	260				
計	(1)	140	458				36	(1)	24		44		41	(1)	48												72			196		29		(3)	1,132					
令和6年		113	(1)	461			36	(1)	23		62		38	(1)	50		(1)	1									1	(1)	67		24		(5)	1,152						

カッコ内の数字は死亡者数で、内数。

第17図

年齢階層別死傷者数推移(平成20年～令和7年)



第16表

全産業における「業種別・年齢別」労働災害発生状況(令和7年)

業種	年齢														合計
	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上		
製 造 業	食料品製造業	1	21	20	15	16	15	15	23	19	(1) 23	10	12	3	(1) 193
	繊維工業						1								1
	衣服その他の繊維製品製造業			1						1	1		1	1	5
	木材・木製品製造業			2	1	2	1	4	1	2	3	1	1		18
	家具・装備品製造業		1	1			1	1	3			1	2		10
	パルプ・紙・紙加工品製造業		3		1		1	2		1	3	1	1		13
	印刷・製本業		1			1			2		3	1			8
	化学工業			4	4	4	2	2	8	4	4		1		33
	窯業土石製品製造業			2	1	2	3	2	1		2		1	1	15
	鉄鋼業						1	1	1	1					4
	非鉄金属製造業			1					5	1	1			2	12
	金属製品製造業	3	2	11	8	7	7	8	5	7	5	2	1	1	67
	一般機械製造業	1	5	4	5	5	5	7	5	6	5		1	2	51
	電気機械器具製造業		3	3	1	4	6	5 (1)	9	13	7	1		1	(1) 53
輸送用機械等製造業		3	3		5	2	5	7	4	1	1			31	
電気・ガス・水道業							2	2	1					5	
その他の製造業		2		1	5	5	6	3	6	9	5	2	1	45	
小計	5	41	52	37	51	50	62 (1)	75	66 (1)	67	23	23	12	(2) 564	
鉱業									1	1				2	
建 設 業	土木工事業	4	6	3	5 (1)	2	10	5 (1)	9	11 (1)	10	2 (1)	4	3	(4) 74
	木建以外の建築工事業	1	12	7	3	10	7	11	4	8	11	8	4		86
	木造家屋建築工事業	3		5	3	3	3	2	6	5	9	3	3	2	47
	その他の建設業		4	4	4	4	6	3	7	9	3	3	3	3	53
	小計	8	22	19	15 (1)	19	26	21 (1)	26	33 (1)	33	16 (1)	14	8	(4) 260
運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	鉄道・軌道・水運・航空業			3	1	1	1	1	1	3	1	1	3 (1)	1	(1) 17
	道路旅客運送業		2					1	6	4	1	2	2	4	22
	道路貨物運送業	5	10	17	12	16	17	34	31	41	25	11	6	5	230
	その他の運輸交通業														
	陸上貨物取扱業			1								1			2
小計	5	12	21	13	17	18	36	38	48	27	15	11 (1)	10	(1) 271	
農業		3	2	2	2 (1)	5	6	2	2	1	7	3	2	(1) 37	
林業		2	2	2	3	4	6	4	2	4	1	3		33	
畜産・水産業		2			1		2		1				1	7	
商 業	卸売業	1	3	6		3	6	5	8	8 (1)	10		1		(1) 51
	小売業	3	13	6	7	10	18	19	48	35	44	42	16	18	279
	理美容業							1				1			2
	その他の商業			2		1	3	5	4	4	4	3	4	2	32
	小計	4	16	14	7	14	27	30	60	47 (1)	58	46	21	20	(1) 364
金融業				2			1		1	2				6	
広告・あっせん業				1	1									2	
映画・演劇業			1											1	
通信業		2	3	3	5	3	6	12	8	4	2			48	
教育・研究業		2	1		2	2	7	1	2	1		3	2	23	
医療保健業	1		2	3	3	3	8	8	4	11	4	7	1	55	
社会福祉施設		5	16	13	12	20	21	25	29 (1)	28	36	22	14	(1) 241	
その他の保健衛生業		1				1					1			3	
旅館業		3	5	2	5	6	3	7	5	6	10	10	10	72	
飲食店	6	5	5	5	3	2	4	4	6	4	7	5	1	57	
その他接客娯楽業(ゴルフ場以外)		2	3	1			2	3	2	3	4	6		26	
ゴルフ場			1	2			1	3	3	2	5	1	4	22	
清掃業(ビルメン、産廃以外)			1	1	2	2	7			1	1	3		18	
ビルメンテナンソ業		1			2	4	4	4	8	5	16	11	9	64	
産業廃棄物処理業		1		1	2	3	3 (1)	6	6	3	3	1	3	(1) 32	
官公署						2	1		2	1				6	
その他の事業(警備業以外)		2	5	1	3	4	4	11	10	9	4	6	5	64	
その他の事業(警備業)	1	2		2	1	1	1	1	1	4	8	5	1	28	
合計	30	124	151	112 (1)	149 (1)	183 (1)	231 (3)	297 (3)	287 (4)	275 (4)	209 (1)	155 (1)	103 (1)	(11) 2,306	
構成比	1.3%	5.4%	6.5%	4.9%	6.5%	7.9%	10.0%	12.9%	12.4%	11.9%	9.1%	6.7%	4.5%	100.0%	
合計	30		275	(1)	261	(1)	414	(3)	584	(4)	484	(2)	258	(11) 2,306	
構成比	1.3%		11.9%		11.3%		18.0%		25.3%		21.0%		11.2%	100.0%	
令和6年	26	(2)	315	(0)	282	(4)	423	(3)	600	(4)	501	(3)	213	(16) 2,360	

カッコ内の数字は死亡者数で、内数

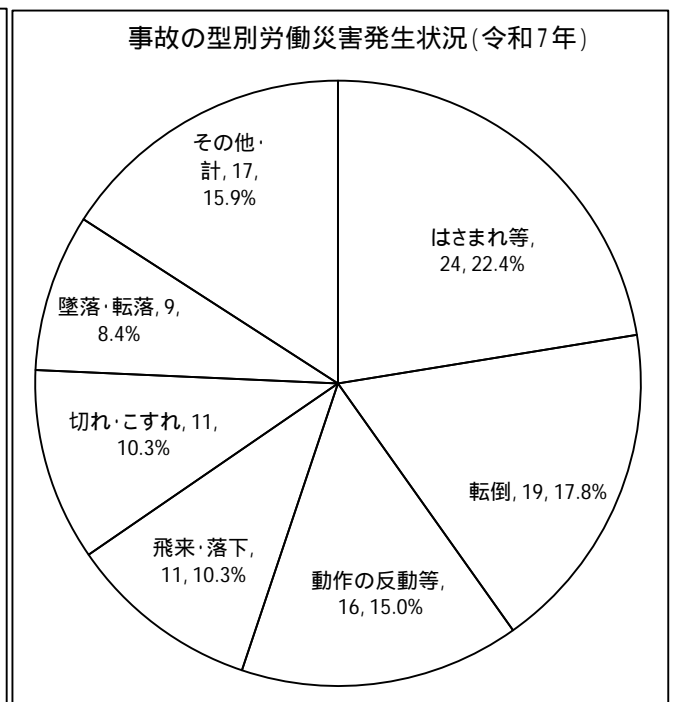
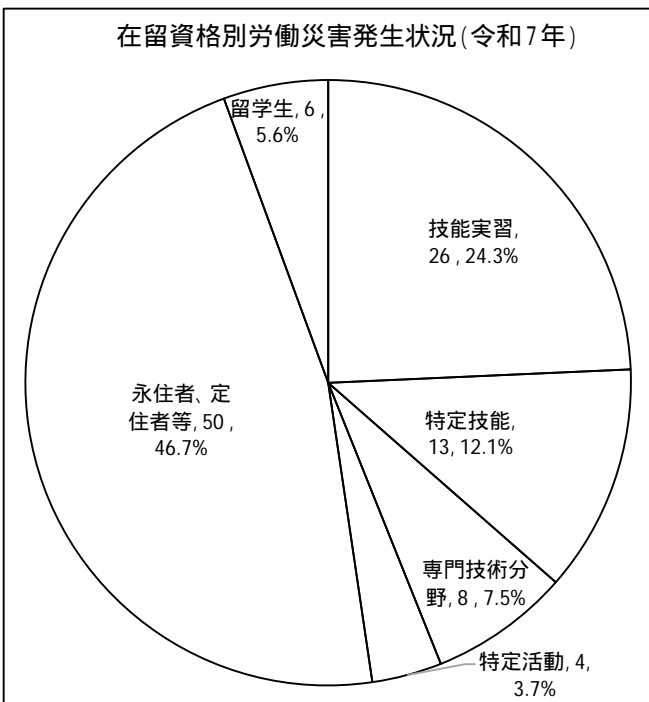
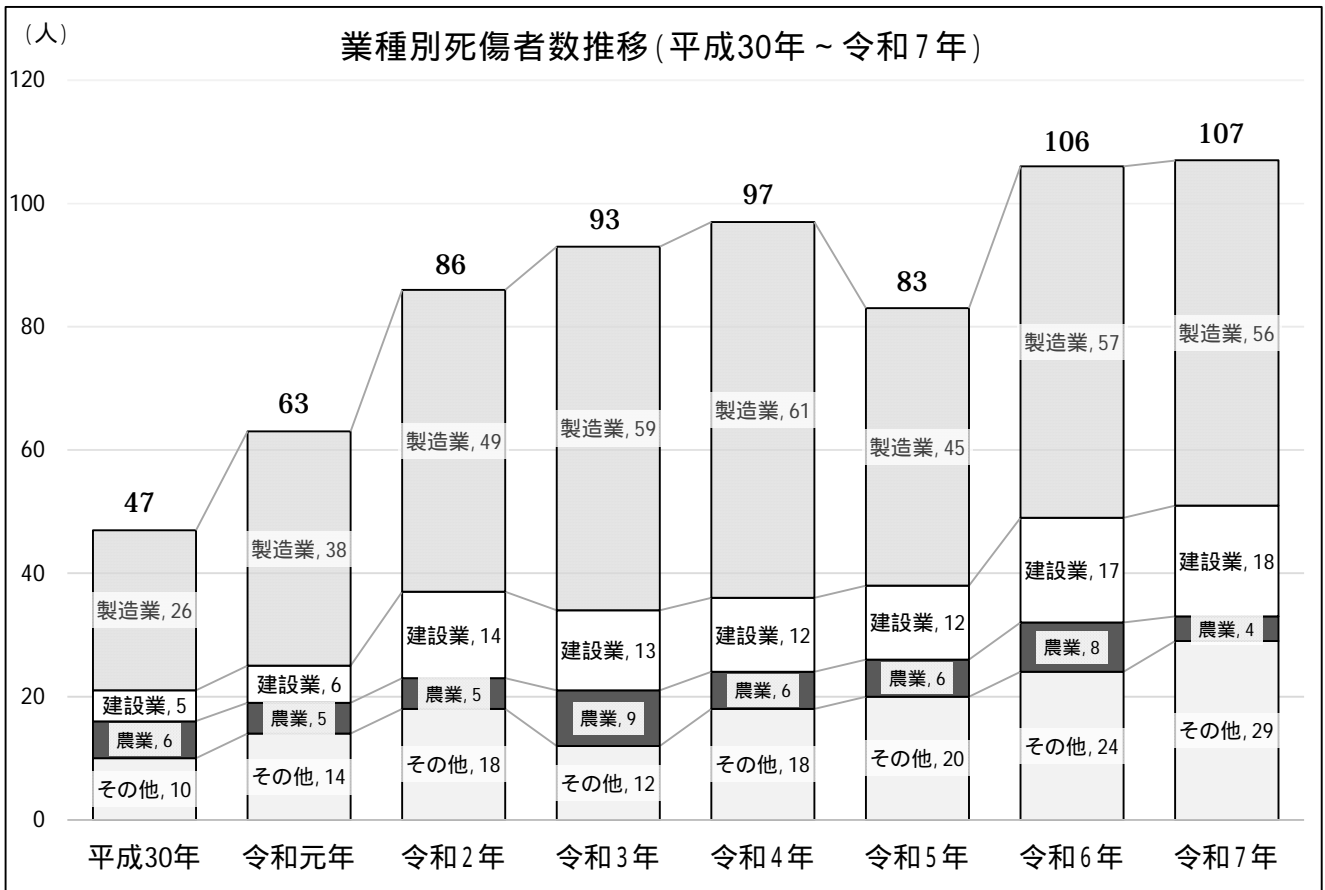
第17表

全産業における「業種別・経験期間別」労働災害発生状況(令和7年)

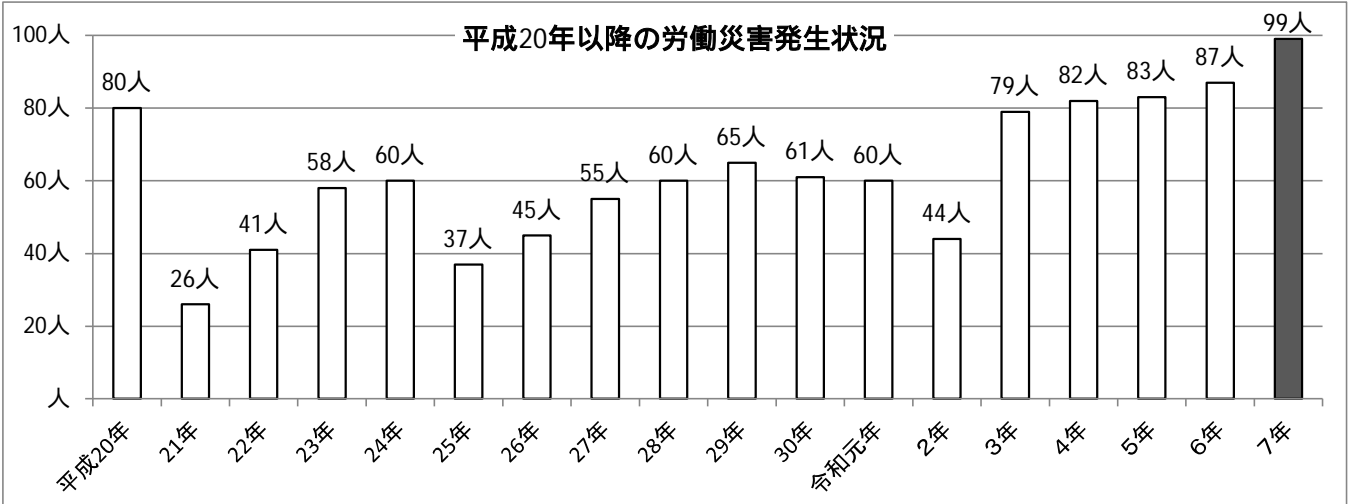
業種		経験期間		6月未満		6月以上 1年未満		1年以上 3年未満		3年以上 5年未満		5年以上 10年未満		10年以上		合 計	
製 造 業	食 料 品 製 造 業		31		8		41		28		29	(1)	56	(1)	193		
	織 維 工 業		1												1		
	衣服その他の繊維製品製造業								1		1		3		5		
	木材・木製品製造業		2		2		1		2		5		6		18		
	家具・装備品製造業		4				1						5		10		
	パルプ・紙・紙加工品製造業		1		3				1		4		4		13		
	印刷・製本業						1		3				4		8		
	化学工業		6		2		6		3		7		9		33		
	窯業土石製品製造業		3		3						3		6		15		
	鉄 鋼 業		1				2				1				4		
	非鉄金属製造業				1		1		3		2		5		12		
	金属製品製造業		10		7		15		6		12		17		67		
	一般機械製造業		10		8		10		4		8		11		51		
	電気機械器具製造業		6		5		6		12		4	(1)	20	(1)	53		
	輸送用機械等製造業		5		4		10		1		3		8		31		
電気・ガス・水道業						1						4		5			
その他の製造業		3		2		7		5		8		20		45			
小 計		83		45		102		69		87	(2)	178	(2)	564			
鉱 業									2					2			
建 設 業	土 木 工 事 業		5		2		11		7	(1)	12	(3)	37	(4)	74		
	木建以外の建築工事業		6		6		17		7		10		40		86		
	木造家屋建築工事業		4		2		2		6		5		28		47		
	その他の建設業		5		1		9		2		9		27		53		
	小 計		20		11		39		22	(1)	36	(3)	132	(4)	260		
運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	鉄道・軌道・水運・航空業		5				1		1		4	(1)	6	(1)	17		
	道路旅客運送業				3		4		1		3		11		22		
	道路貨物運送業		42		12		35		17		48		76		230		
	その他の運輸交通業																
	陸上貨物取扱業		1								1				2		
小 計		48		15		40		19		56	(1)	93	(1)	271			
農 業		13		5		3		6		2	(1)	8	(1)	37			
林 業		2		3		7		6		4		11		33			
畜 産 ・ 水 産 業		1				2		1		1		2		7			
商 業	卸 売 業		8		5		11		2		13	(1)	12	(1)	51		
	小 売 業		24		20		45		31		62		97		279		
	理 美 容 業		1										1		2		
	その他の商業		6		1		4		3		4		14		32		
小 計		39		26		60		36		79	(1)	124	(1)	364			
金 融 業		1						1		2		2		6			
広 告 ・ あ っ せ ん 業		1						1						2			
映 画 ・ 演 劇 業						1								1			
通 信 業		6		3		8		2		8		21		48			
教 育 ・ 研 究 業		2		1		3		4		8		5		23			
医 療 保 健 業		3		5		4		7		10		26		55			
社 会 福 祉 施 設		22		12		53		28		47	(1)	79	(1)	241			
その他の保健衛生業						2		1						3			
旅 館 業		12		7		14		6		9		24		72			
飲 食 店		8		7		12		5		7		18		57			
その他接客娯楽業(ゴルフ場以外)		5		3		5		2		2		9		26			
ゴ ル フ 場		3		1		5		2		3		8		22			
清掃業(ビルメン、産廃以外)		1				2		2		4		9		18			
ビルメンテナンズ業		6		2		14		5		18		19		64			
産業廃棄物処理業		2		3		6		5		7	(1)	9	(1)	32			
官 公 署				1		3				2				6			
その他の事業(警備業以外)		11		4		9		8		11		21		64			
その他の事業(警備業)		3		1		3		3		6		12		28			
合 計		292		155		397		243	(1)	409	(10)	810	(11)	2,306			
構 成 比		12.7%		6.7%		17.2%		10.5%		17.7%		35.1%		100.0%			
令 和 6 年		(1)	324	(1)	176	(3)	363	(3)	278	(4)	440	(4)	779	(16)	2,360		

()内の数字は死者数で、内数

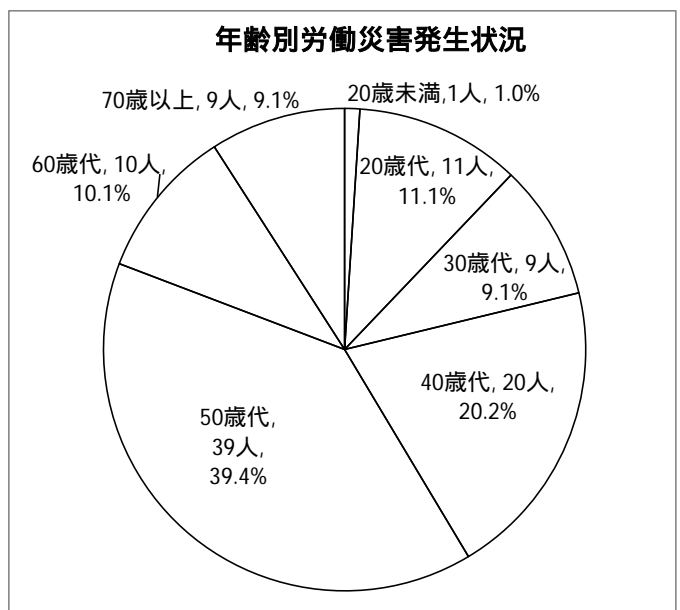
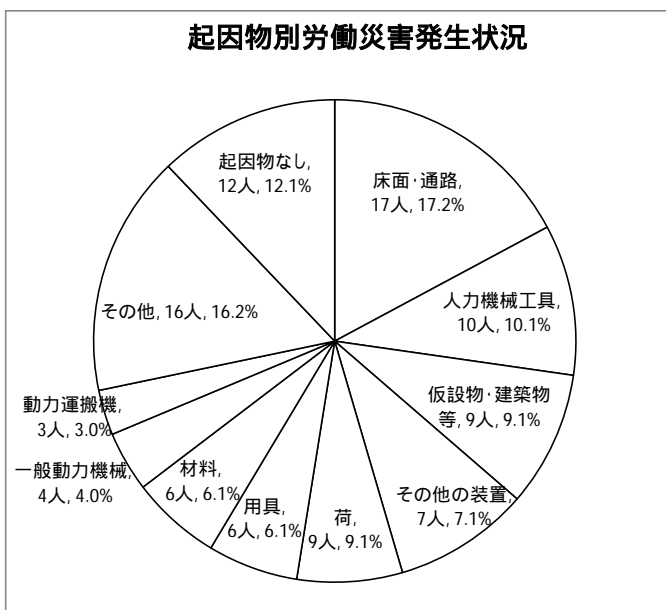
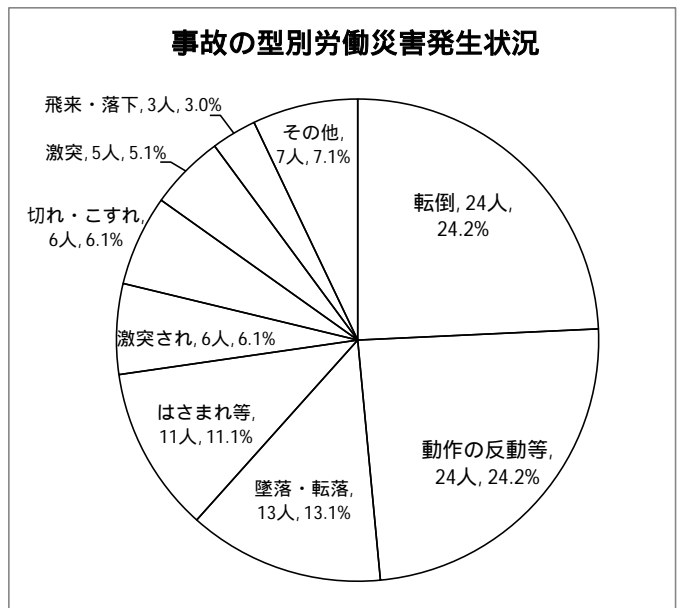
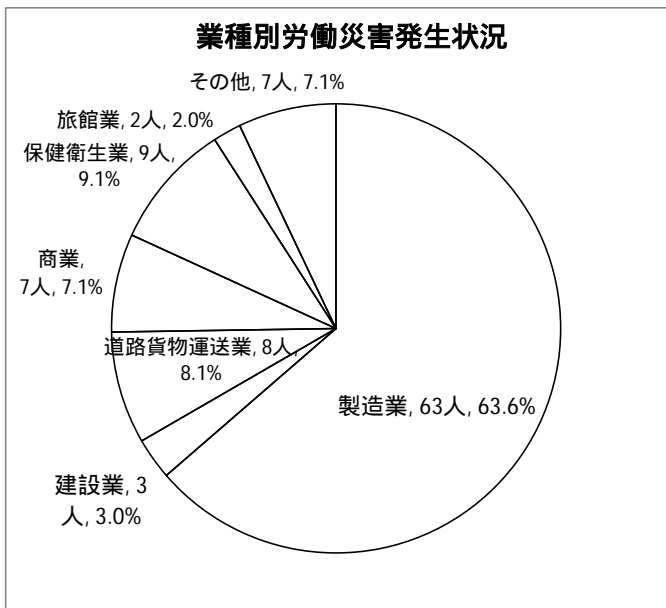
外国人労働者に係る労働災害発生状況



派遣労働者に係る労働災害発生状況(令和7年)

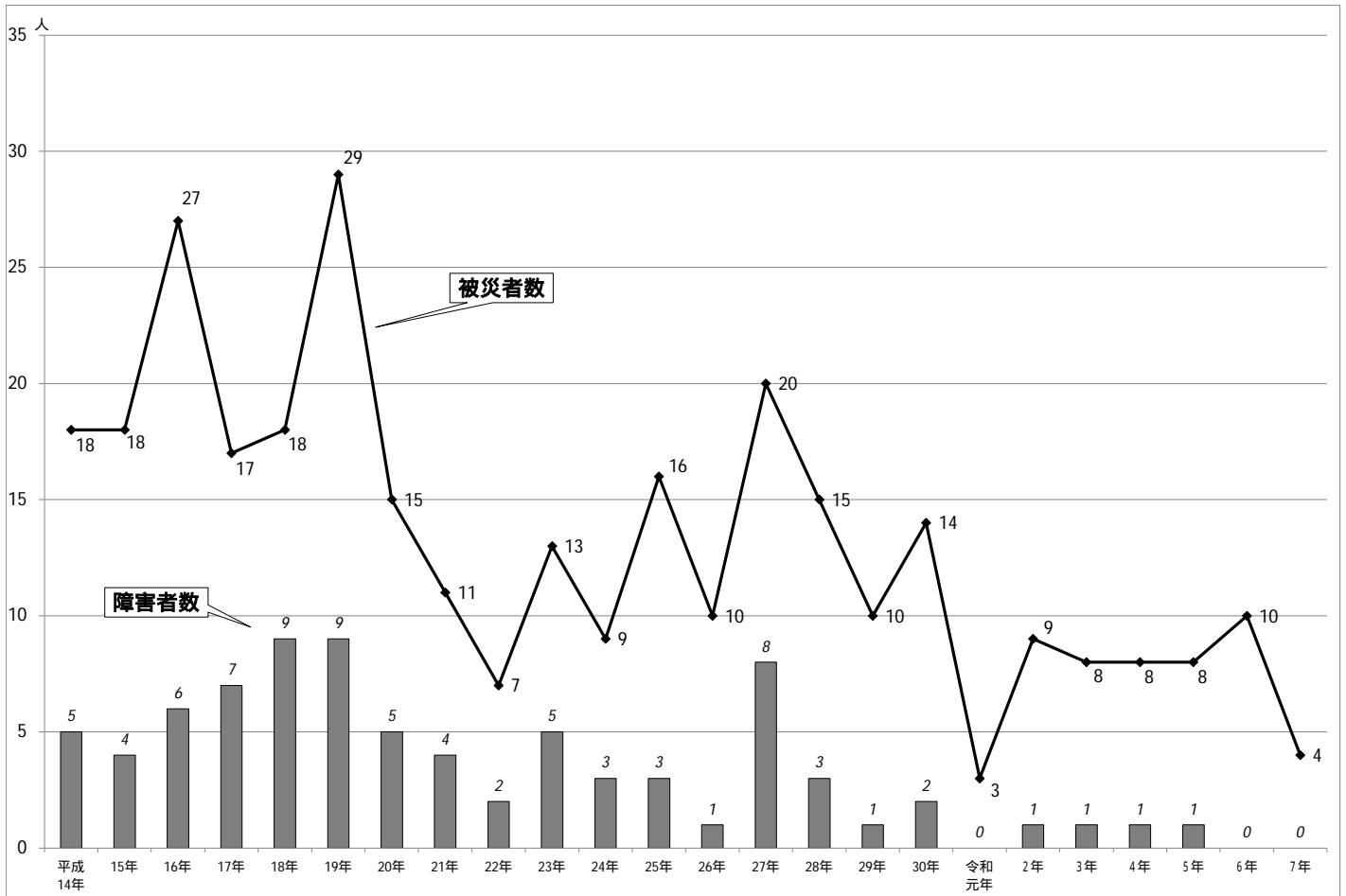


以下の円グラフはすべて、令和7年中に発生し報告された、派遣労働者にかかる労働災害についてまとめたものである。



第20図

プレス機械災害の推移



	平成14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
被災者数	18	18	27	17	18	29	15	11	7	13	9	16	10	20	15	10	14	3	9	8	8	8	10	4
障害者数	5	4	6	7	9	9	5	4	2	5	3	3	1	8	3	1	2	0	1	1	1	1	0	0
障害比率	27.8%	22.2%	22.2%	41.2%	50.0%	31.0%	33.3%	36.4%	28.6%	38.5%	33.3%	18.8%	10.0%	40.0%	20.0%	10.0%	14.3%	0.0%	11.1%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%

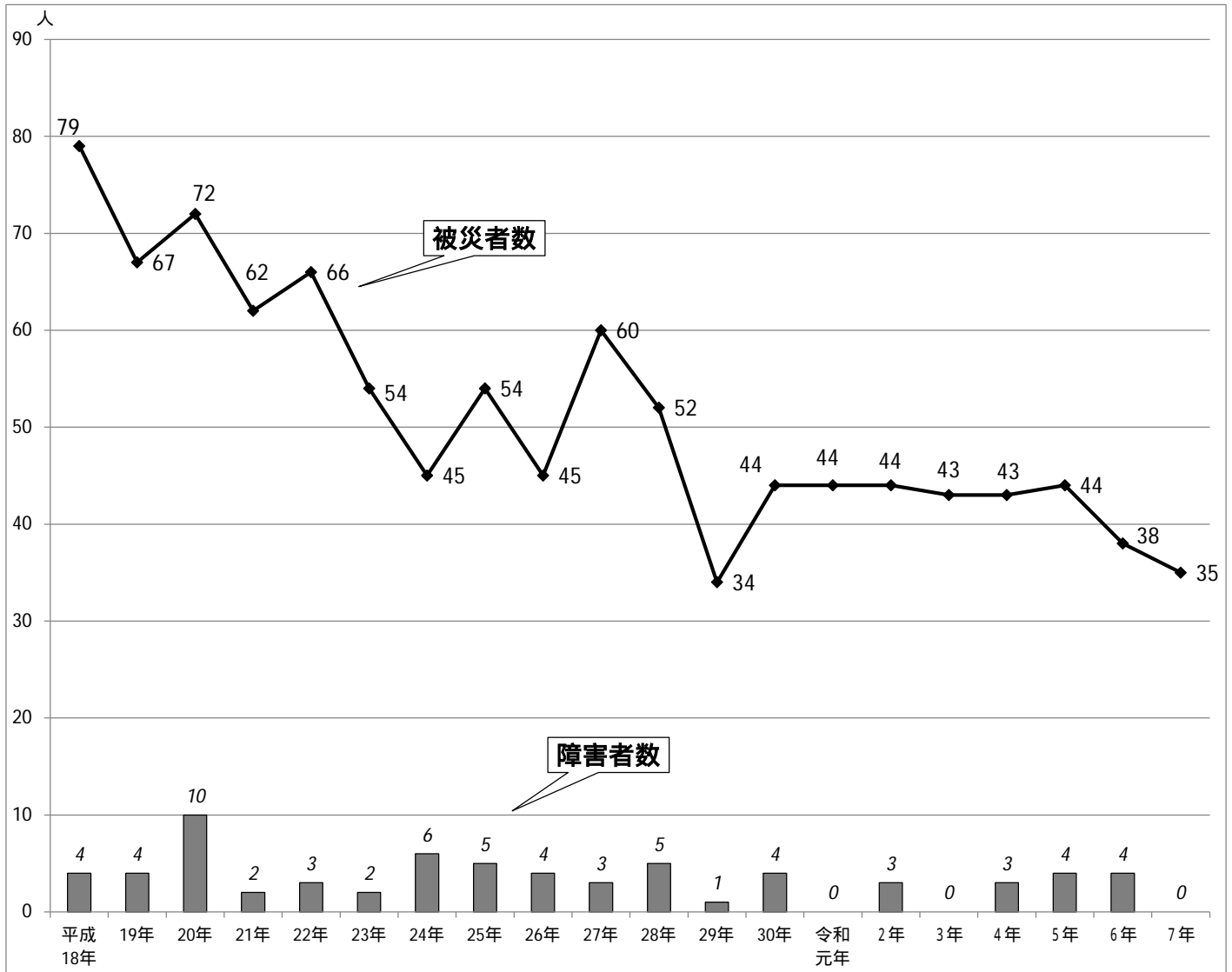
障害者数：各年に発生したプレス機械災害のうち、障害等級1～14級に該当する障害を負った者で内数。

第18表

プレス機械「機種別・障害程度別」災害発生状況(令和6・7年)

クラッチ別等機械の種類		年別	起 動 方 式			休業4日以上の災害(人)	うち障害件数(1~14級)	休業災害の構成比	障害件数の構成比
			両手	足踏み・片手	その他				
ポジティブクラッチプレス		令和6年		1		1		10.0%	
		令和7年							
フリクションクラッチプレス		令和6年	2	3		5		50.0%	
		令和7年	1	1		2		50.0%	
液圧プレス(プレスブレーキ以外)		令和6年	1			1		10.0%	
		令和7年							
プレスブレーキ	機械式	令和6年	1			1		10.0%	
		令和7年		1		1		25.0%	
	液圧式	令和6年		1		1		10.0%	
		令和7年							
その他のプレス(エアプレス、タレットパンチプレス)		令和6年			1	1		10.0%	
		令和7年		1		1		25.0%	
令和6年			4	5	1	10		100%	
令和7年			1	3		4		100%	

木材加工用機械災害の推移



	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
被災者数	79	67	72	62	66	54	45	54	45	60	52	34	44	44	44	43	43	44	38	35
障害者数	4	4	10	2	3	2	6	5	4	3	5	1	4	0	3	0	3	4	4	0
障害比率	5.1%	6.0%	13.9%	3.2%	4.5%	3.7%	13.3%	9.3%	8.9%	5.0%	9.6%	2.9%	9.1%	0.0%	6.8%	0.0%	7.0%	9.1%	10.5%	0.0%

障害者数：各年に発生した木材加工用機械災害のうち、障害等級1～14級に該当する障害を負った者で内数。

第19表

木材加工用機械 「業種別・機種別・年別」災害発生状況

業種	丸のこ盤							帯のこ盤							かな盤							角のみ盤・ポール盤							面とり盤・ルーター・木エフライス盤							チェーンソー							その他							合計						
	R3	4	5	6	7	R3	4	5	6	7	R3	4	5	6	7	R3	4	5	6	7	R3	4	5	6	7	R3	4	5	6	7	R3	4	5	6	7	R3	4	5	6	7																
製造業	2	5	6	2	3	1	2	3	2	1	1	1	1	3	1	1	1	3	2	1	1	1	2	2	6	1	4	2	2	2	2	1	2	6	1	4	8	14	10	9	7															
その他の製造業	3	2	2	1	2						1	1	3	2						1	1						2	2	1						5	4	4	4	4																	
小計	5	9	8	4	5	1	2	3	2	1	1	1	4	6	1	1						1	1	1	1	1	2	4	8	3	5	13	21	16	15	12																				
土木事業	1	3	2	2																								6	2	1	2						7	3	4	3	2															
木建以外の建築工事	3	1	2								1	1	1															1	1	2						1	4	2	2	3																
木建工事	5	1	1	3	2						1	4	1	1															1	1	1	1	2	7	7	3	4	6																		
その他の建設工事	1	1																										1	1								1																			
小計	7	8	4	7	2	1	2	4	1	2	1	2	4	1	2	1												6	2	2	1	6	1	1	2	1	2	16	17	9	9	12														
林業	1												1															9	3	4	5	3										10	3	6	5	3										
上記以外の事業	1	2	5	2	1						1																	2	2	3	3	5	1	4	4	2	4	2	13	9	8															
合計	14	19	17	13	8	1	3	3	2	1	2	5	4	4	8	1	2	5	4	4	8	1	2	1	1	19	5	9	9	14	6	9	10	10	4	43	43	44	38	35																
木工機械種別合計	71							10							23							3							1							56							39							203						
機械別構成比	35.0%							4.9%							11.3%							1.5%							0.5%							27.6%							19.2%							100.0%						

第4 令和7年 業種別死亡災害事例

1. 製造業死亡災害事例

整理番号	発生月	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要
1	3月	食料品製造業	はさまれ・巻き込まれ コンベア	ベルトコンベアを稼働させた状態で、ベルトコンベアに付着した汚れを除去していたところ、ベルトとプーリーの間に右腕が巻き込まれた。
2	4月	電気機械器具製造業	はさまれ・巻き込まれ 動力機械	自動加工機械のメンテナンス作業を担当していた被災者が、意識不明の状態で、当該機械の外枠内に上半身を乗り出した姿勢で発見された。発見時、機械は停止していたが、後の調査で機械にはさまれて死亡したことが判明した。

2. 建設業死亡災害事例

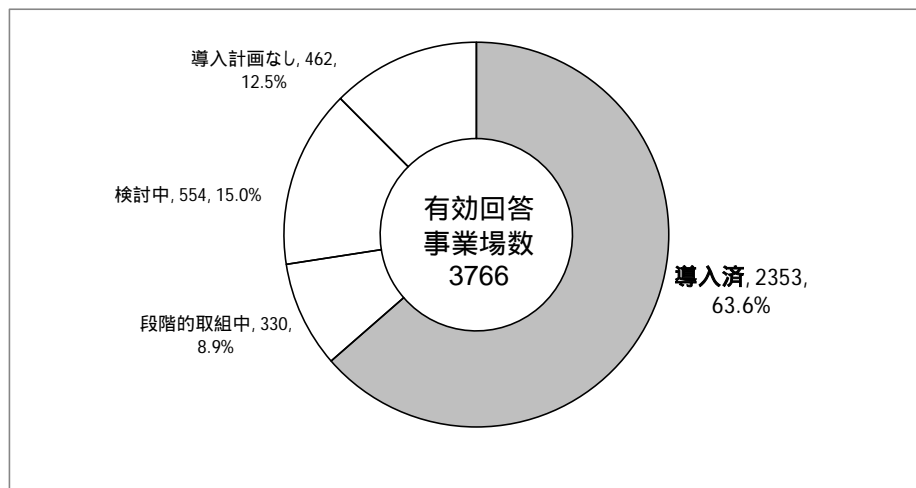
整理番号	発生月	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要
1	4月	土木工事業	墜落・転落 掘削用機械	油圧ショベルにより道路の補修工事を行っていたところ、突然補修していた道路が崩落し、油圧ショベルごと崖下に転落した。
2	5月	土木工事業	墜落・転落 掘削用機械	油圧ショベルにより仮設通路を整地していたところ、路肩から、油圧ショベルごと約50m転落した。
3	9月	土木工事業	交通事故 不整地運搬車	工事現場へ移動中のホイール式不整地運搬車が、路肩から約10m転落した。
4	11月	土木工事業	墜落・転落 足場	橋桁の塗装工事を行うため、つり足場を組んでいたところ、高さ約7.5m下の湖に墜落した。

3. その他の業種死亡災害事例

整理番号	発生月	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要
1	1月	清掃・と畜業	はさまれ・巻き込まれ 掘削用機械	産業廃棄物中間処理施設において、油圧ショベルを旋回させたところ、旋回範囲内にいた被災者が当該機械のカウンターウエイトと機械設備の間にはさまれた。
2	2月	卸売業	飛来・落下 玉掛用具	自動車解体工場において、移動式クレーンにより解体後の車体をつり上げたところ、高さ約3mの位置でつり具から外れ、玉掛け作業を担当していた被災者に激突した。
3	5月	社会福祉施設	墜落・転落 階段	階段下の踊り場で、頭部を負傷し倒れている被災者が発見された。当時、建物全体が停電中であった。
4	10月	索道業	激突され 立木等	胸高直径40cm、樹高約20mの栗の木をチェーンソーで伐木作業中、幹が裂け上がり落下、被災者に衝突した。
5	11月	農業	交通事故 乗用車	軽トラックで走行中、見通しの悪い交差点において左側から進入してきた自動車と出会い頭に衝突した。

第22図

全産業のリスクアセスメントの導入状況

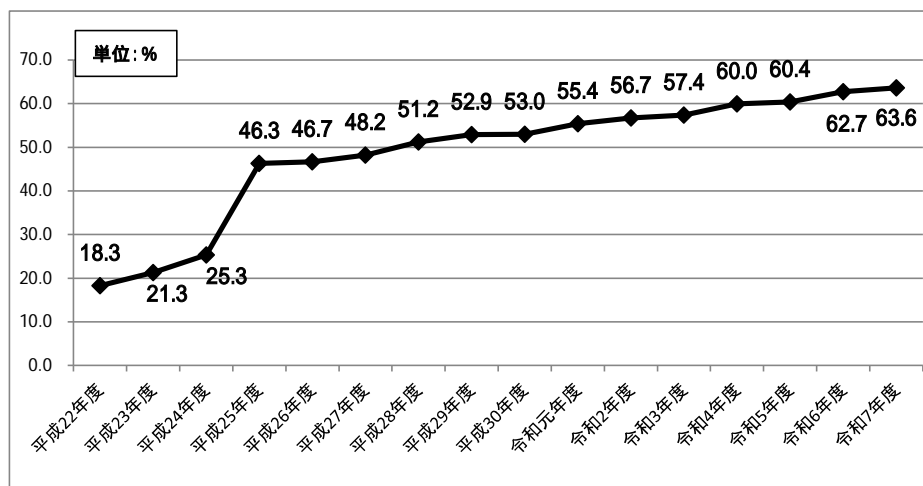


令和7年度安全衛生年間計画書による集計

規模30人以上で、有効回答事業場数は、不明・無回答の事業場を除いたものであること。

第23図

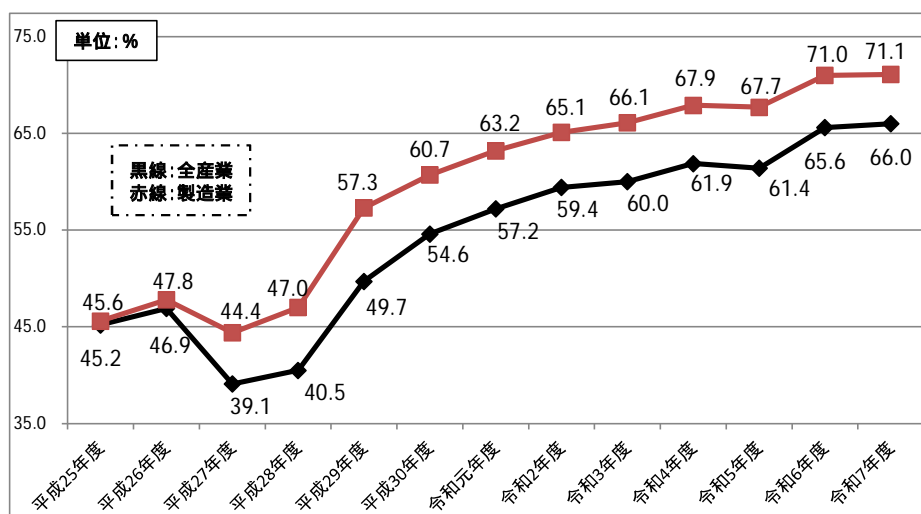
リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移(全産業)



規模30人以上で、有効回答事業場数(不明・無回答の事業場を除いたもの)を母数としていること。

第24図

化学物質リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移



規模30人以上で、有効回答事業場数(不明・無回答及び適用なしと回答した事業場を除いたもの)を母数としていること。

第5 労働衛生の現状

労働衛生の現状

- ・ 令和7年に発生した休業4日以上労働災害のうち、業務上疾病(新型コロナウイルス感染症によるものを除く)は225人で、前年比18人の増加となり、平成10年以降で最多となりました(なお、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害は256人でした。)
- ・ 令和7年に発生した休業4日以上の業務上疾病225人のうち、52.8%がいわゆる「災害性腰痛」(119人、前年比19人減少)でした。
- ・ 令和7年に実施された一般定期健康診断の有所見率は57.8%で全国平均の59.7%を下回っています(平成30年以降8年連続で全国平均を下回りました。)
- ・ 令和7年に工業中毒等により1日以上休業した労働者は6件、8人(休業4日以上4人、死亡0人)でした。
- ・ メンタルヘルス対策の取組状況について、規模30人以上の3,787事業場中、取組事業場は73.5%(2,782事業場)で、前年度と比較して0.2ポイント増加しました。

(1) 令和7年に発生した業務上疾病(休業4日以上労働災害であるとして労働基準監督署に報告のあった「労働者死傷病報告」のうち業務上疾病に分類されるもの)

休業4日以上労働災害のうち、令和7年における業務上疾病件数は225人で、前年の207人と比較して18人(前年比8.7%)の増加となりました。

全業務上疾病225人のうち141人(業務上疾病の62.7%)が「負傷による疾病」で、そのうち8割以上を「ぎっくり腰」等の「災害性腰痛」(119人)が占めています。

「物理的因子による疾病」は42人(同18.6%)であり、この内35人は「熱中症」によるものです。

化学物質中毒等による「化学物質等による疾病」は9人(同4.0%)でした。

(2) 健康診断実施結果(令和7年)

一般定期健康診断の実施結果(常時50人以上規模の事業場)

令和7年の有所見率は57.8%で、全国平均(59.7%)を8年連続で下回りました。

特殊健康診断の実施結果

令和7年に長野県内の事業場において実施された特殊健康診断のうち電離放射線の有所見率14.7%(前年7.9%)が前年を大きく上回りました。

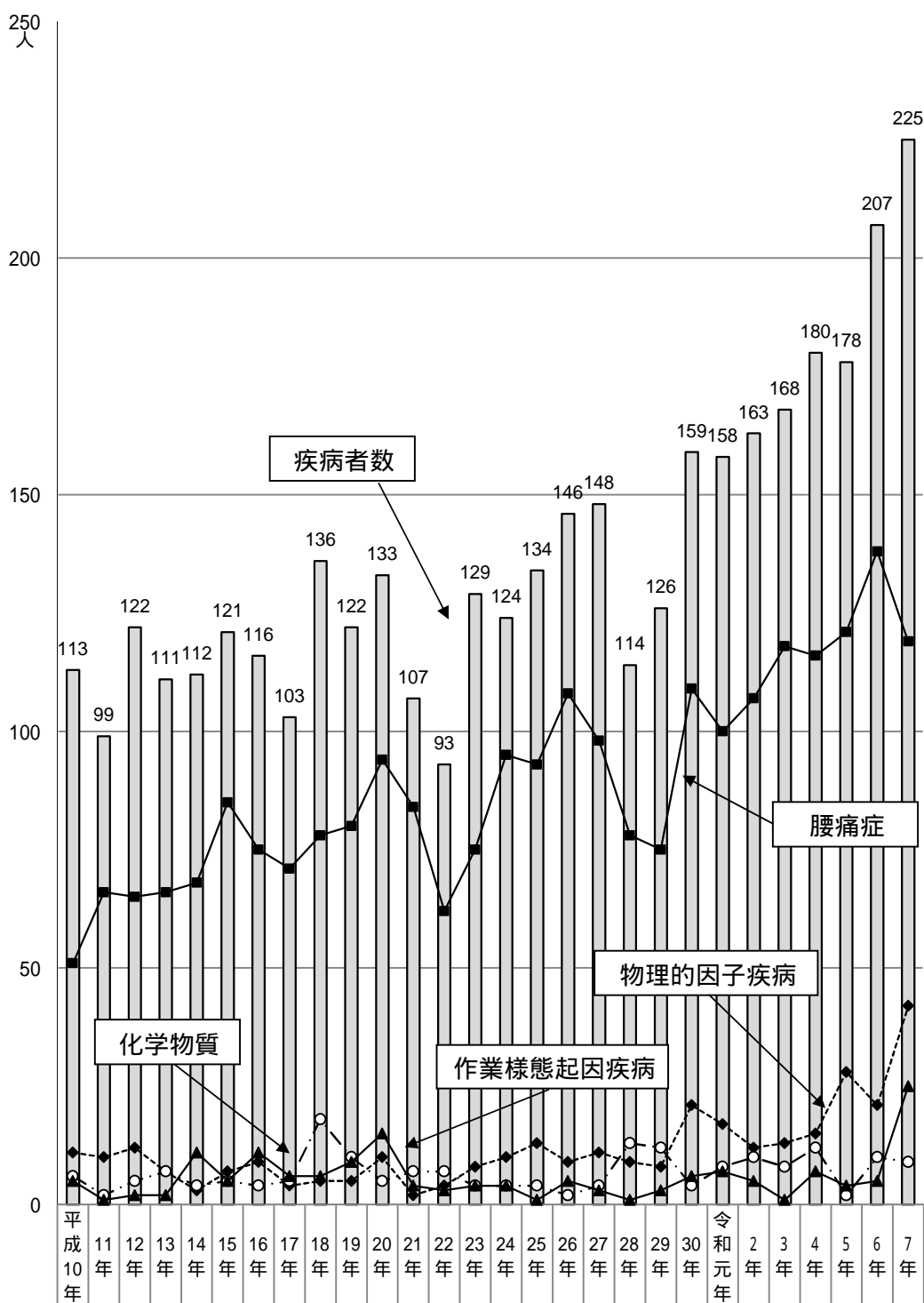
(3) メンタルヘルス対策への取り組み状況

令和7年中に安全衛生年間計画書の提出のあった規模30人以上の3,787事業場でメンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場は73.5%(2,782事業場)で、このうち規模30人~49人の事業場における取組率は57.2%(前年比5.1%増加)、規模50人以上の事業場では84.0%(同3.7%増加)となり、第14次労働災害防止推進計画の目標である「50人未満事業場の取組割合を57.0%以上」「50人以上事業場の取組割合83.9%以上」に達しました。

第6 労働衛生統計

第25図

業務上疾病の推移(平成10年～令和7年)



疾病総件数	113	99	122	111	112	121	116	103	136	122	133	107	93	129	124	134	146	148	114	126	159	158	163	168	180	178	207	225
腰痛症	51	66	65	66	68	85	75	71	78	80	94	84	62	75	95	93	108	98	78	75	109	100	107	118	116	121	138	119
物理的因子疾病	11	10	12	7	3	7	9	4	5	5	10	2	4	8	10	13	9	11	9	8	21	17	12	13	15	28	21	42
化学物質	6	2	5	7	4	5	4	5	18	10	5	7	7	4	4	4	2	4	13	12	4	8	10	8	12	2	10	9
作業態様起因疾病	5	1	2	2	11	5	11	6	6	9	15	4	3	4	4	1	5	3	1	3	6	7	5	1	7	4	5	25

(注)新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除く。

第20表

「年別・産業別・疾病分類別」業務上疾病発生状況

年次	H25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6	7			
総数	134	146	148	114	126	159	158	163	168	180	178	207	225			
産業別	製造業	31	32	41	27	35	41	34	58	43	44	43	51	58		
	鉱業						1				1					
	建設業	12	13	11	16	13	8	7	8	15	19	18	10	16		
	運輸交通業	6	9	11	5	10	17	6	17	20	15	21	22	27		
	その他の産業	85	92	85	66	68	93	110	80	90	102	95	124	124		
疾病分類別	負傷に起因する疾病 (上段数字は腰痛で内数)		93	108	98	78	75	109	100	107	118	116	121	138	119	
	物理因子による疾病		109	127	114	90	100	126	113	121	145	144	139	162	141	
	身体に過度の負担をかける疾病	重激業務による筋肉等の疾患 (腰痛を除く)	13	9	11	9	8	21	17	12	13	15	28	21	42	
		非災害性腰痛														
		振動障害	1				1			1		2	1		4	
		手指前腕の障害及び頸肩腕症候群														
		その他の作業態様に起因する疾病		5	1	1	1	4	5	4	1	3	3	5	14	
		計			2		1	1	2			2	2		4	
		計	1	5	3	1	3	6	7	5	1	8	6	5	25	
	化学物質等による疾病	化学物質及び化合物	無機	酸	2		2			3	1		2		2	2
アルカリ									1	2	3	1	5	2	3	3
有機溶剤						1	3	2	1		2		3		1	1
上記以外			1	1			6	6	2	3	3	4	2		1	1
油・タール等の皮膚疾患																
酸素欠乏症																
一酸化炭素中毒		1	1	3	4	2					2			1	1	
その他										1					1	
計		4	2	6	13	12	4	8	10	8	12	2	10	9		
その他		7	3	14	1	3	2	13	15	1	1	3	9	8		

(注) 1. 資料: 労働者死傷病報告
 2. 丸数字は死者数で内数
 3. 新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除く。

第21表

業務上疾病発生状況（令和7年）

業種	業													合計	構成比										
	食料品製造業	繊維製品製造業	木材・等木製品製造業	紙印刷・加工製品業	化学工業	窯業土石製品製造業	鉄鋼・非鉄金属製造業	金属製品製造業	一用機械・電気・輸送業	電気・ガス・水道	その他の製造業	小計	鉱業												
疾病分類	13 (13)	1 (1)			2 (2)		1 (1)	7 (5)	9 (8)		2 (1)	35 (31)		8 (4)	13 (11)		4 (2)	26 (23)	42 (40)	9 (6)	2 (1)	2 (1)	141 (119)	62.7% (52.9%)	
負傷に起因する疾病																									
物理的因子	3	1				1			4		3	12		3	7		1	5	3	3	7		41	18.2%	
作業態様																									
酸欠乏症																							1	0.4%	
化学物質																							3	1.3%	
病原																							4	1.8%	
電離放射線																									
化学物質																									
上記以外の原因	1					1			4			6			3			2	3				14	6.2%	
上記以外の原因	1											1		1					1	1			4	1.8%	
酸欠乏症																									
化学物質					1				2			3		3	1				1	1			9	4.0%	
病原																			7				7	3.1%	
電離放射線																									
化学物質																									
上記以外の原因																									
その他の疾病															1								1	0.4%	
合計	18	1	1		3	2	1	7	20		5	58		16	27		5	35	58	15	2	9	225	100.0	

資料：労働者死傷病報告

- (注) 1. 本表は休業4日以上の業務上疾病であり、令和8年1月末日現在の速報値である。
 2. 疾病分類は労働基準法施行規則第35条に基づいて整理したものである。
 3. 負傷に起因する疾病欄のカッコ内数字は腫瘍で内数である。
 4. 化学物質は労働基準法施行規則別表第1の2第7号に掲げる名称の化学物質である。
 5. 新型コロナウイルス感染症の感染によるものを除く。

第22表

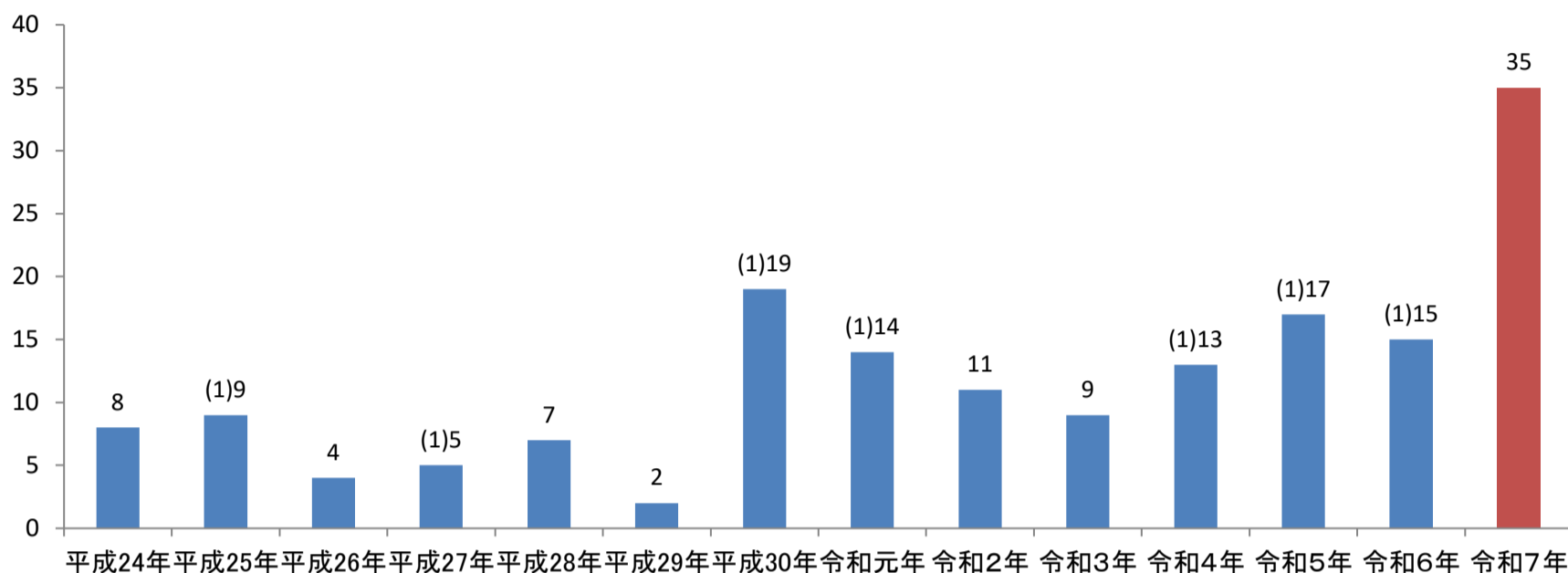
令和7年 工業中毒等特殊疾病事例

整理番号	発生月	業種	災害発生状況の概要	休業労働者数
1	3月	製造業 (化学工業)	硫酸亜鉛七水和物が入っていた原材料紙袋の空袋を廃棄する作業において、作業台の下に電気ストーブを置き作業を行っていたところ、袋に付着した結晶状の硫酸亜鉛七水和物が電気ストーブの熱により粉じん化し、当該粉じんを吸い込んでしまったもの。	1人
2	4月	建設業 (土木工事)	立木の伐採作業中、2名の作業員がうるしに触れてしまい、1名は顔が腫れただけ、もう1名は手がたかれた。	2人
3	5月	畜産業	フォークリフトの修理のためにガソリンエンジンのアーク溶接機をビニールカーテンによって閉め切られた屋内で使用したところ、当該溶接機から発生した排気ガスにより一酸化炭素中毒を発症した。	1人
4	7月	旅館業	大浴場のカビ取り作業において、水酸化ナトリウム(含有量0~10%)等を含むカビ取り剤の希釈割合を誤って使用し、労働者3人が眼や喉の痛みを訴え、うち2人が休業した。	2人
5	8月	道路貨物運送業	酢酸(濃度80%)をタンクローリーからプラスチック製容器(1KL)へ移液作業中、左手に着用していたゴム手袋に穴が開いていたため、酢酸が手袋内に浸入し化学熱傷を負った。	1人
6	9月	建設業 (その他)	発電機に接続した電動ノコギリを用いて金庫室内の配管撤去作業を行っていたところ、金庫室内に充満した発電機の排気ガスにより一酸化炭素中毒を発症した。	1人

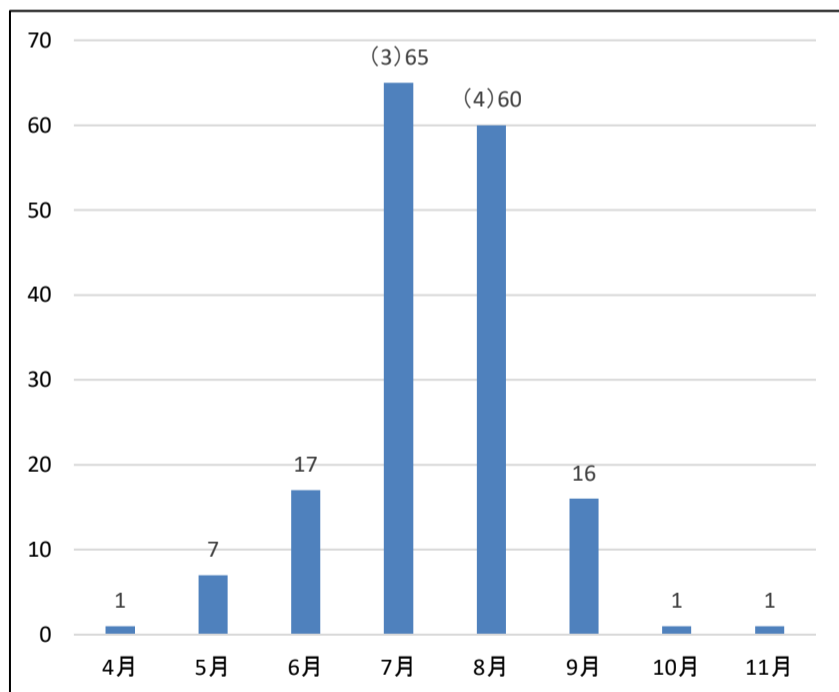
第26図

熱中症に係る労働災害発生状況(平成24年～令和7年)

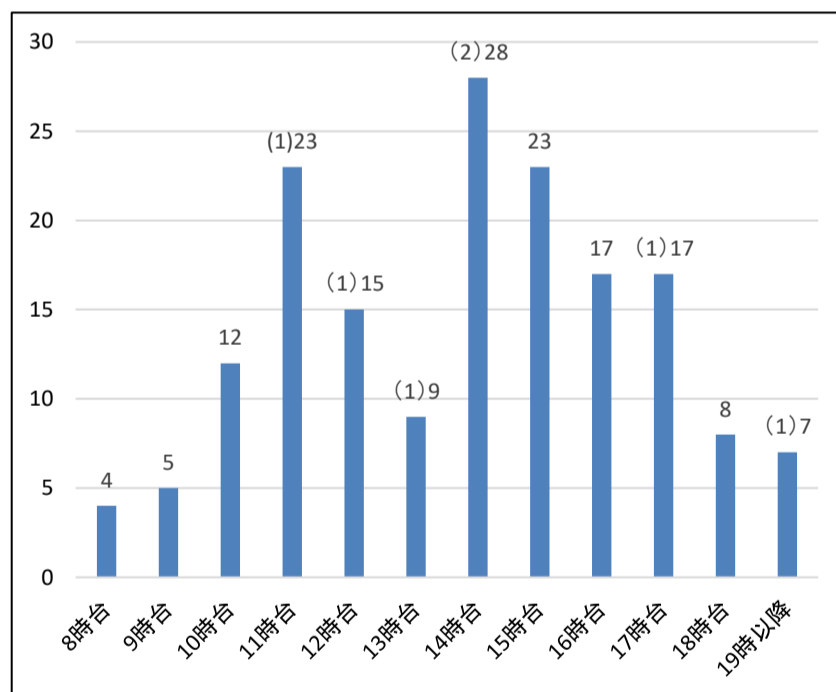
第26図-1 熱中症の発生状況の推移(休業4日以上)



第26図-2 熱中症の月別発生状況(平成24年～令和7年)



第26図-3 熱中症の時間帯別発生状況(平成24年～令和7年)



※ ()内は死亡者数で内数

第23表

熱中症による災害事例(平成24年～令和7年)

熱中症による死亡災害事例(全件)

発生前・業種	発生状況の概要
平成25年 建設業	墓地のリフォーム作業中(玉砂利部分を石貼りに変更する工事)、石貼り作業に従事していた被災者が石柵(高さ52cm)にもたれ込んでいたことを工事担当者が発見し、消防署へ通報、救急搬送されたが死亡したものの。
平成27年 製造業	食品残渣等廃棄物から有機肥料を製造する事業場において、廃棄物が入ったフレコンバックを車両積載形トラッククレーンの荷台から下ろす作業を行っていた被災者が意識を失い倒れた。
平成30年 商業	真夏の屋外で露店を営業するため、午前中から調理器具の準備や仕込等の作業を行い、また、同所において、夕方からの営業で接客等の作業を行い熱中症を発症した。
令和元年 警備業	道路上で交通誘導業務を行っていたところ、熱中症を発症した。
令和4年 商業	顧客の農業用ハウス内において14時頃から被災者一人で自動カーテンのワイヤー交換作業を行っていたところ、意識を失い倒れた。17時頃に顧客関係者に発見され、救急搬送されたが死亡したものの。
令和5年 農業	朝方から水田脇の畦道の草刈り作業をしていたところ、作業現場で倒れているところを、通りがかった付近の住民が発見し、救急搬送されたが死亡したものの。
令和6年 産業廃棄物処理業	サイロ内でオガクズをトラックに積み込む作業に従事していた被災者が、堆積したオガクズに埋まった状態で発見され、熱中症による死亡と診断された。

熱中症による死亡災害事例(参考:長野県内への出張中の労働者にかかるもの)

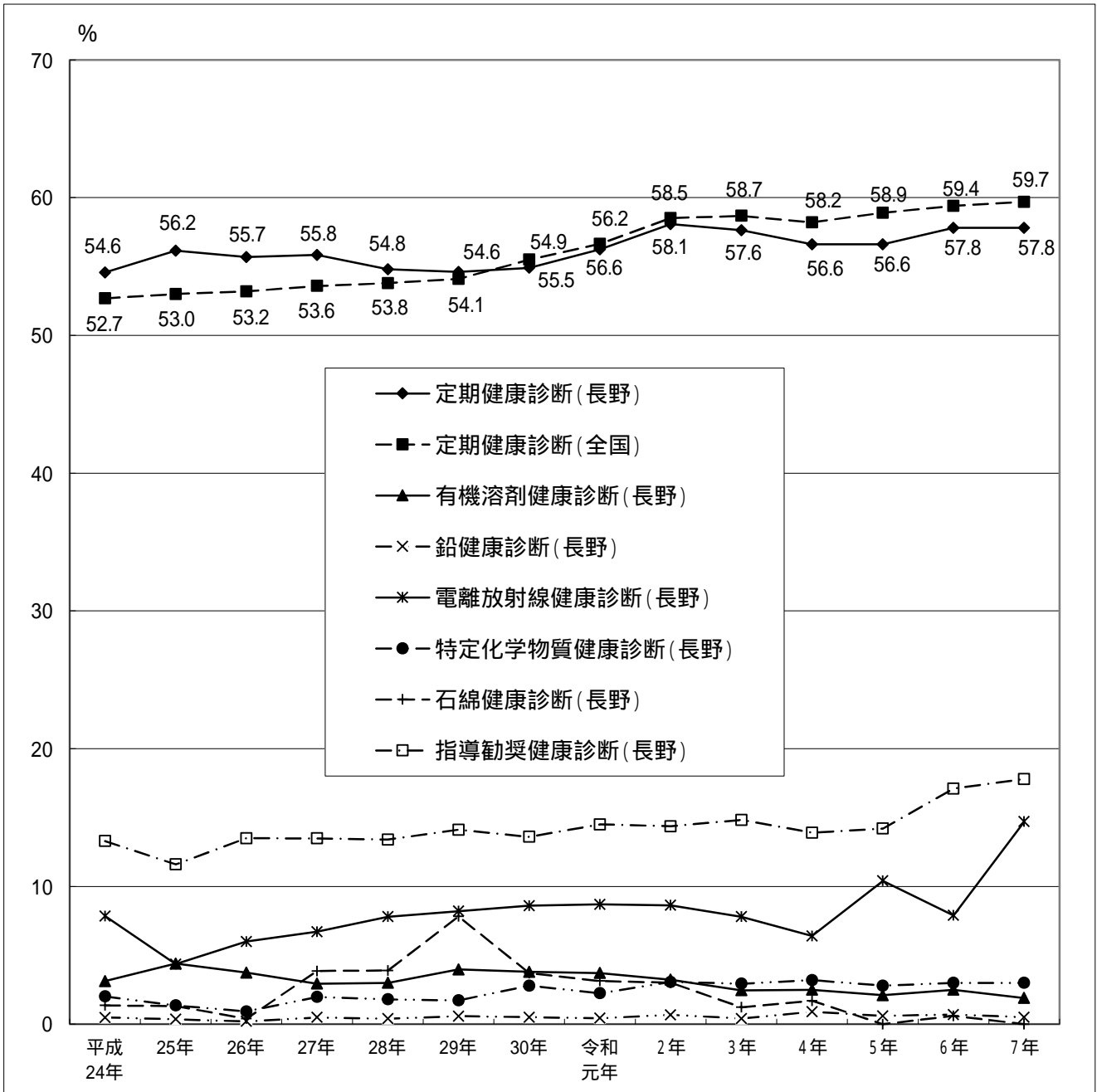
発生前・業種	発生状況の概要
令和3年 商業	屋根上に設置された太陽光パネルの点検清掃作業を行っていた被災者が倒れているところを発見され、病院へ搬送されたが死亡したものの。

熱中症による主な休業災害事例

業種	発生状況の概要
製造業	エアコンが稼働している工場内において、電気配線の組立作業を行っていたが、室温が30度ほどになり、午後3時ころから頭痛、吐き気の症状が発生し、終業後も体調が戻らないため、病院を受診した。
製造業	製造ラインで部品を取り付ける作業を屈んで行っていたところ、座り込み、そのまま倒れた。意識を失い、けいれんが発生していたため救急車で搬送された。
製造業	製造ライン(めっき槽)のメンテナンス作業中、合羽、マスクを装着し作業を行っていたところ、手指の痙攣が発生し、病院を受診した。
建設業	個人住宅の現場において、基礎周りを70cm程度手掘りで掘削していたところ、めまいや吐き気が出て、仕事が出来なくなった。
建設業	建築工事現場において、型枠組立て作業に従事し、休憩の際、水分を摂取しようとしたが嘔吐し、手足のしびれが発生、その後、全身の痙攣が始まったため、救急車で病院へ搬送された。
建設業	住宅基礎工事現場において、コンクリート圧送作業に従事していたところ、手足のしびれとめまいのため、動けなくなり、救急車で病院へ搬送された。
道路貨物運送業	構内で仕分け作業中、体調が悪くなり、休憩をとっていたが、立ち上がることができなくなり、救急車で病院へ搬送された。
道路貨物運送業	客先構内で集荷業務を行っていた際、全身が痙攣し動けなくなったため、救急車で病院へ搬送された。
林業	草刈作業中に、草を集める作業を行っていたところ、具合が悪くなり座り込んだ。その後入院となった。
教育研究業	埋蔵文化財の遺構精査作業中に立ち眩みをおこして緊急搬送された。一週間後、再び熱中症の症状が現れ救急搬送された。
保健衛生業	保育園敷地内の屋外プールの清掃作業中、吐き気がし、屋内にて休んでいたものの体調が回復しなかったため、病院を受診した。
接客娯楽業 (旅館業)	ホテル内ランドリー(室温38度)で作業後、帰宅途中で体調不良となり、帰宅後救急搬送された。
接客娯楽業 (公園・遊園地)	炎天下でグラウンドの散水作業中、長時間の作業後、頭痛を訴え、嘔吐した。
ビルメンテナンス業	ホテルの客室清掃作業中、水分補給が不足していたため、ホテルフロア内にて具合が悪くなり自力で歩けなくなったことから、救急車により病院へ搬送された。
警備業	警備業務中、他の従業員から様子がおかしいとの連絡が入り、本人へ連絡したところ、呂律が回らず、休憩を取らせたが、回復がなかったため、救急車で病院に搬送された。
警備業	交通誘導業務を行っていたところ、頭痛を発症したが我慢して業務を継続。帰宅後に頭痛が悪化し、嘔吐と下痢を発症して動けなくなったため、病院を受診した。

第27図

年別健康診断結果(有所見率)の推移

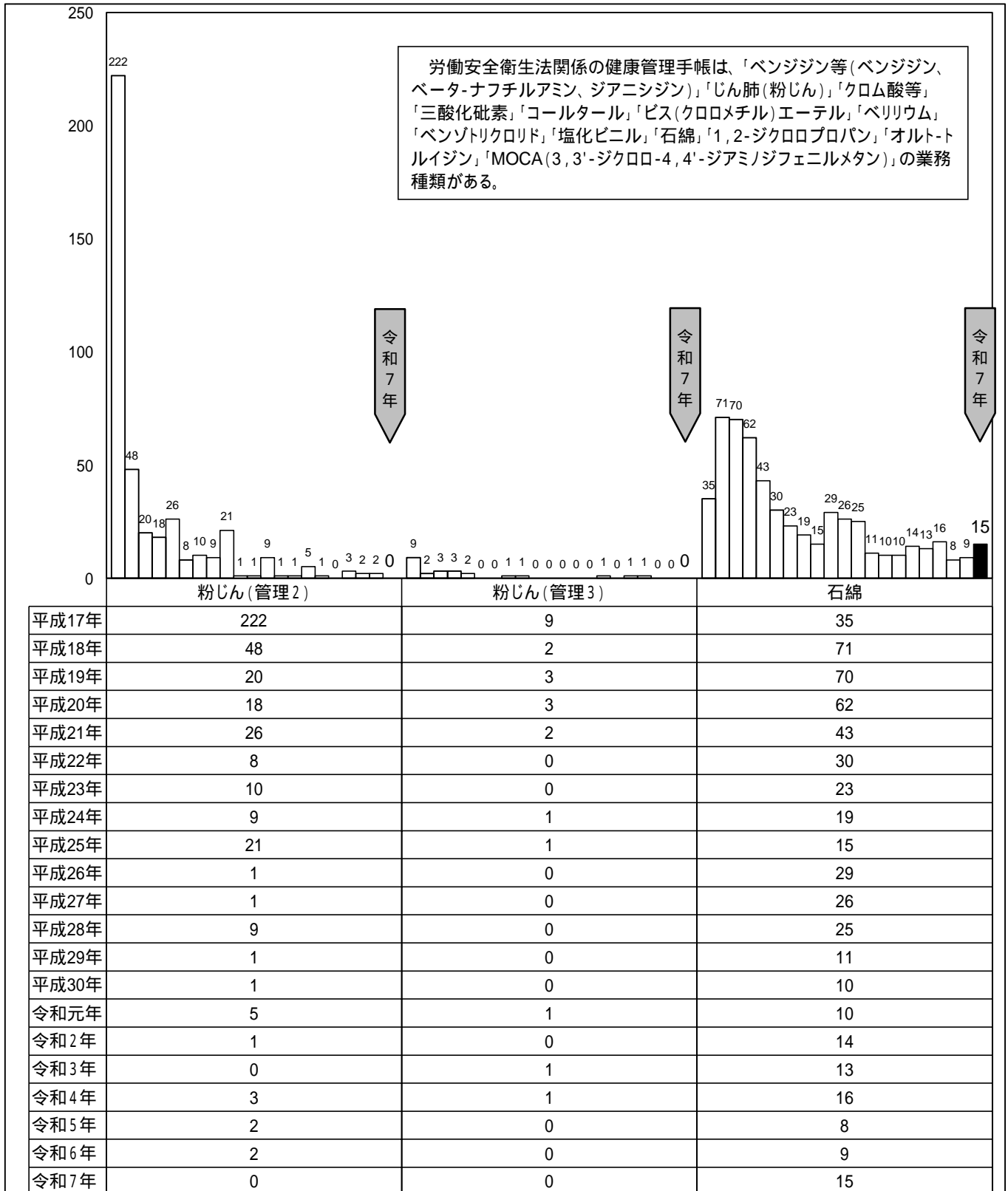


健康診断種別	年	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
定期健康診断(長野)		54.6	56.2	55.7	55.8	54.8	54.6	54.9	56.2	58.1	57.6	56.6	56.6	57.8	57.8
定期健康診断(全国)		52.7	53.0	53.2	53.6	53.8	54.1	55.5	56.6	58.5	58.7	58.2	58.9	59.4	59.7
有機溶剤健康診断(長野)		3.1	4.4	3.7	2.9	3.0	4.0	3.8	3.7	3.2	2.5	2.5	2.1	2.5	1.9
鉛健康診断(長野)		0.5	0.4	0.2	0.5	0.4	0.6	0.5	0.4	0.7	0.4	0.9	0.6	0.7	0.5
電離放射線健康診断(長野)		7.9	4.4	6.0	6.7	7.8	8.2	8.6	8.7	8.6	7.8	6.4	10.4	7.9	14.7
特定化学物質健康診断(長野)		2.0	1.4	0.9	2.0	1.8	1.7	2.8	2.3	3.1	2.9	3.2	2.8	3.0	3.0
石綿健康診断(長野)		1.4	1.3	0.4	3.9	3.9	7.8	3.7	3.1	3.0	1.2	1.7	0.0	0.6	0.0
指導勸奨健康診断(長野)		13.3	11.6	13.5	13.5	13.4	14.1	13.6	14.5	14.4	14.8	13.9	14.2	17.1	17.8

第28図

健康管理手帳(労働安全衛生法関係)新規交付状況(平成17年～令和7年)

健康管理手帳は離職者の健康管理のために、一定の要件に該当する方に交付するものです。



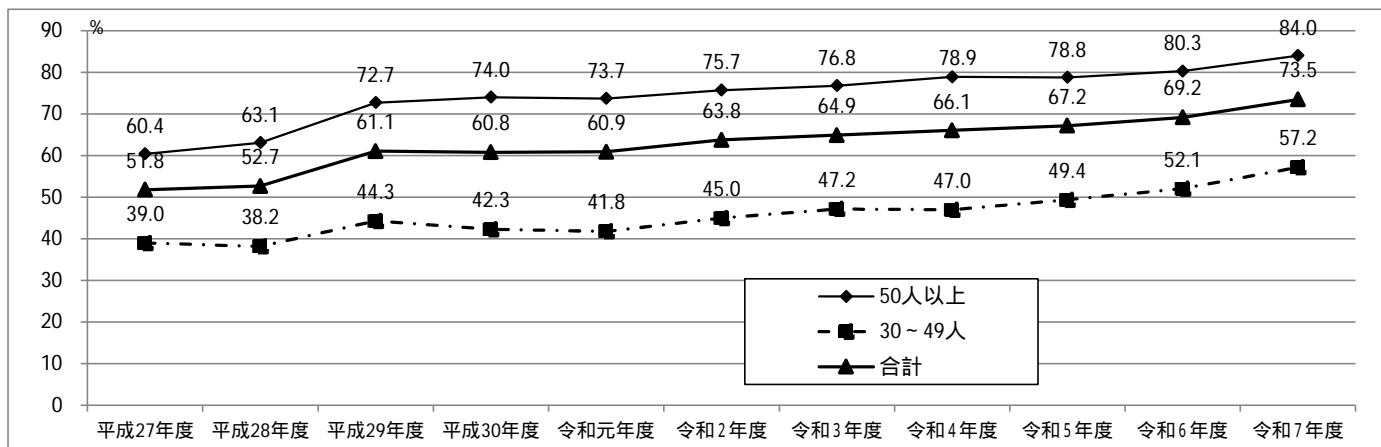
備考 1 各年末現在の交付件数。

2 平成21年4月に石綿健康管理手帳の交付要件が緩和された。

第24表・第29図

メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合の推移

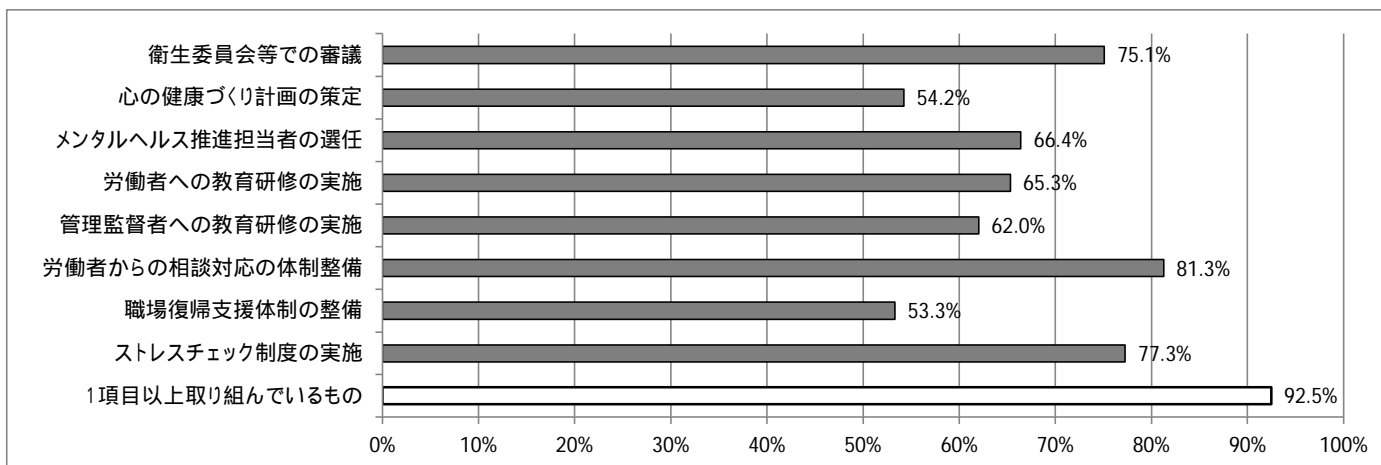
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
50人以上	60.4	63.1	72.7	74.0	73.7	75.7	76.8	78.9	78.8	80.3	84.0
30～49人	39.0	38.2	44.3	42.3	41.8	45.0	47.2	47.0	49.4	52.1	57.2
合計	51.8	52.7	61.1	60.8	60.9	63.8	64.9	66.1	67.2	69.2	73.5



各年度に実施した安全衛生年間計画書による集計で、提出事業場数を母数としていること。
メンタルヘルス対策の取組状況(8項目)のうち、4項目以上を取組んでいる事業場を「取組事業場」としていること。

第30図

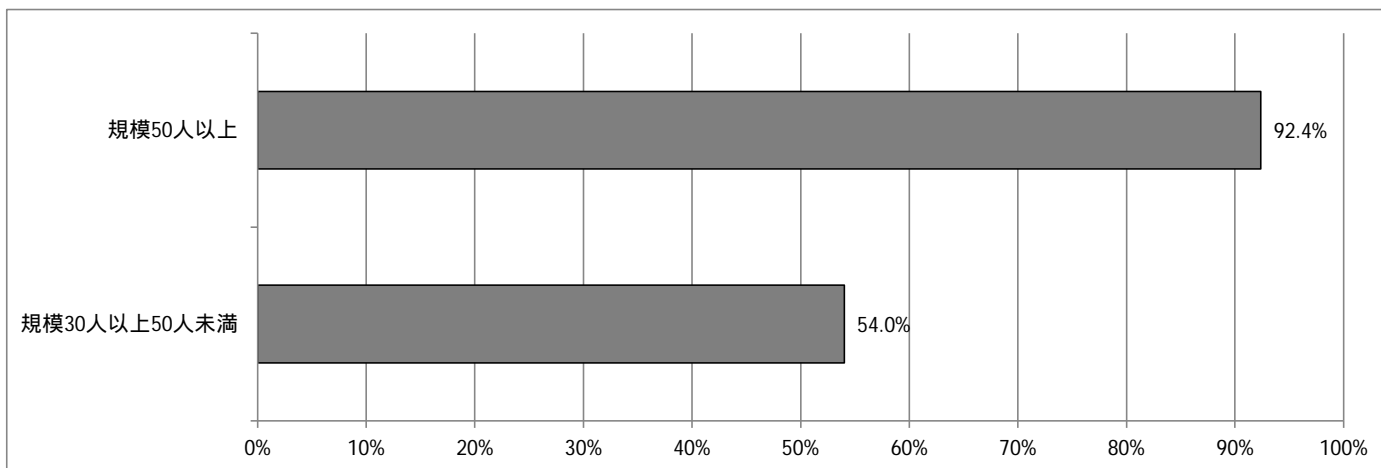
メンタルヘルスカアの項目別取組状況 (令和7年度 規模30人以上)



令和7年度安全衛生年間計画書による集計で、提出事業場数を母数としていること。

第31図

ストレスチェック制度の実施状況の割合 (令和7年度 事業場規模別)



令和7年度安全衛生年間計画書による集計で、提出事業場数を母数としていること。



ひと、くらし、
みらいのために

厚生労働省 長野労働局

労働基準監督署・公共職業安定所(ハローワーク)

長野労働局組織の所在・連絡先及び労働基準監督署の所在・管轄一覧

所在地 〒380-8572 長野市中御所1-22-1

名称		電話番号
総務部	総務課	026-223-0550
	労働保険徴収室	026-223-0552
雇用環境・均等室		026-227-0125(代表)
労働基準部	監督課	026-223-0553
	健康安全課	026-223-0554
	賃金室	026-223-0555
	労災補償課	026-223-0556
職業安定部	職業安定課	026-226-0865
	職業対策課	026-226-0866
	訓練室	026-226-0862
	需給調整事業室	026-226-0864

労働基準監督署

(各署に総合労働相談コーナー設置)

署名	郵便番号	所在地	電話番号
長野署	380-8573	長野市中御所1-22-1	026-223-6310
松本署	390-0852	松本市大字島立1696	0263-48-5693
岡谷署	394-0027	岡谷市中央町1-8-4	0266-22-3454
上田署	386-0025	上田市天神2-4-70	0268-22-0338
飯田署	395-0051	飯田市高羽町6-1-5	0265-22-2635
中野署	383-0022	中野市中央1-2-21	0269-22-2105
小諸署	384-0017	小諸市三和1-6-22	0267-22-1760
伊那署	396-0015	伊那市中央5033-2	0265-72-6181
大町署	398-0002	大町市大町2943-5	0261-22-2001



- 労働基準監督署
- ハローワーク
- △ ハローワーク出張所
- ☆ ふるさとハローワーク(地域職業相談室)

労働基準監督署の管轄区域

署名	管轄区域	電話番号	署名	管轄区域	電話番号
長野署	長野市(中野署の管轄区域を除く)、千曲市、上水内郡、埴科郡	026-223-6310	飯田署	飯田市、下伊那郡	0265-22-2635
松本署	松本市(大町署の管轄区域を除く)、塩尻市、安曇野市のうち明科東川手・明科中川手・明科光・明科七貴・明科南陸郷、東筑摩郡、木曽郡	0263-48-5693	中野署	中野市、須坂市、飯山市、長野市のうち若穂渡内・若穂川田・若穂牛島・若穂保科、上高井郡、下高井郡、下水内郡	0269-22-2105
岡谷署	岡谷市、諏訪市、茅野市、諏訪郡	0266-22-3454	小諸署	小諸市、佐久市、南佐久郡、北佐久郡	0267-22-1760
上田署	上田市、東御市、小県郡	0268-22-0338	伊那署	伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡	0265-72-6181
			大町署	松本市のうち梓川上野・梓川梓・梓川倭、大町市、安曇野市(松本署管轄区域を除く)、北安曇郡	0261-22-2001